

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年1月19日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）（以下「ファンド」といいます。）

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

（７）【申込期間】

平成28年1月20日から平成29年1月19日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州		()	
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI イ ンデックス(円 ヘッジなし・円 ベース))
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		アフリカ			
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(株式一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとしします。



主な投資制限

- ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

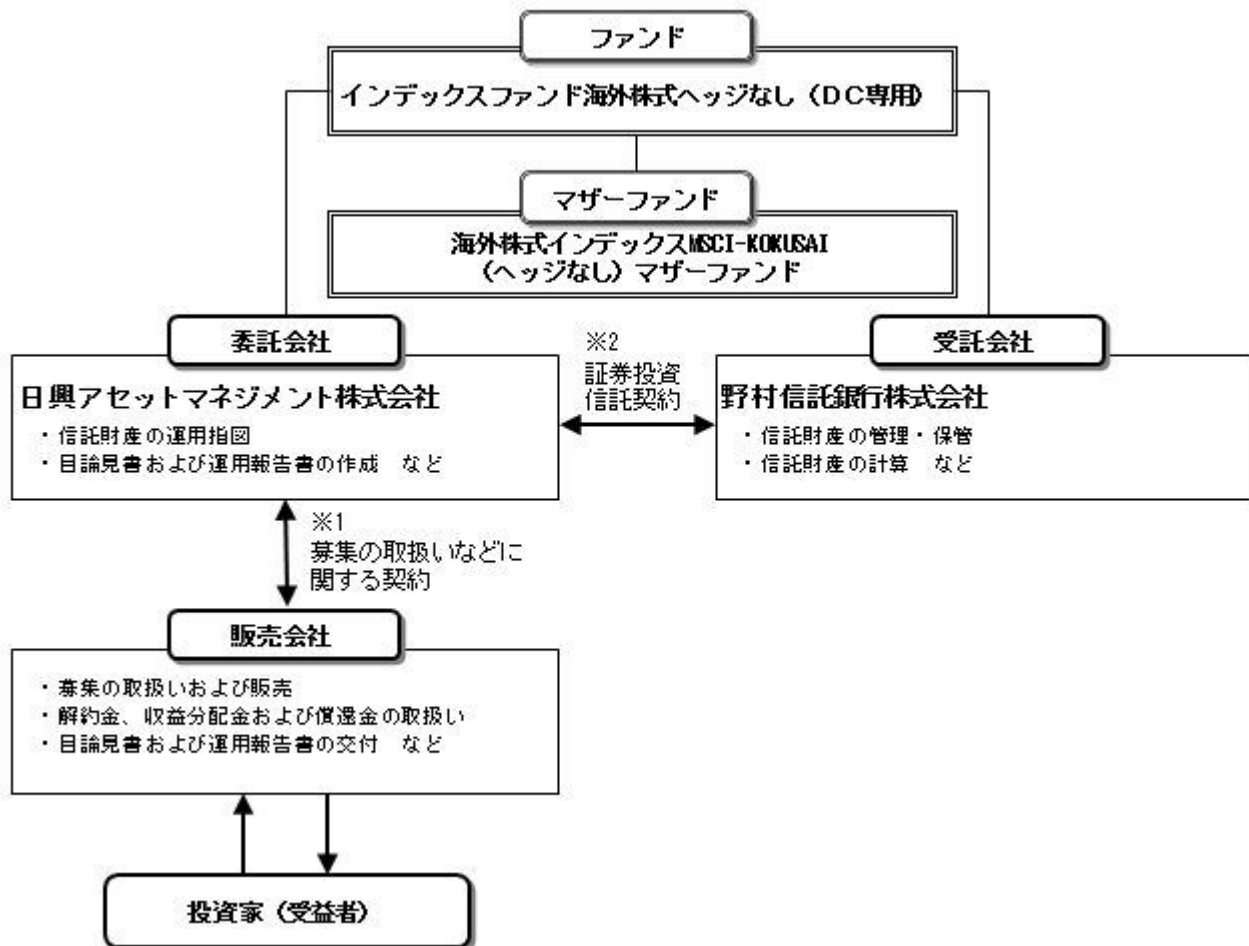
(2) 【ファンドの沿革】

平成14年12月10日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成27年10月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興證券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
- 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 15) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証券
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。

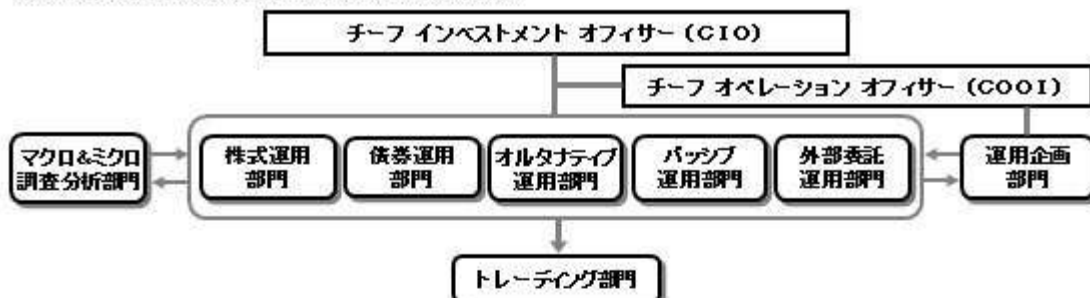
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%(1口当たり)
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成12年5月17日設定)
決算日	毎年10月26日(休業日の場合は翌営業日)

*MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

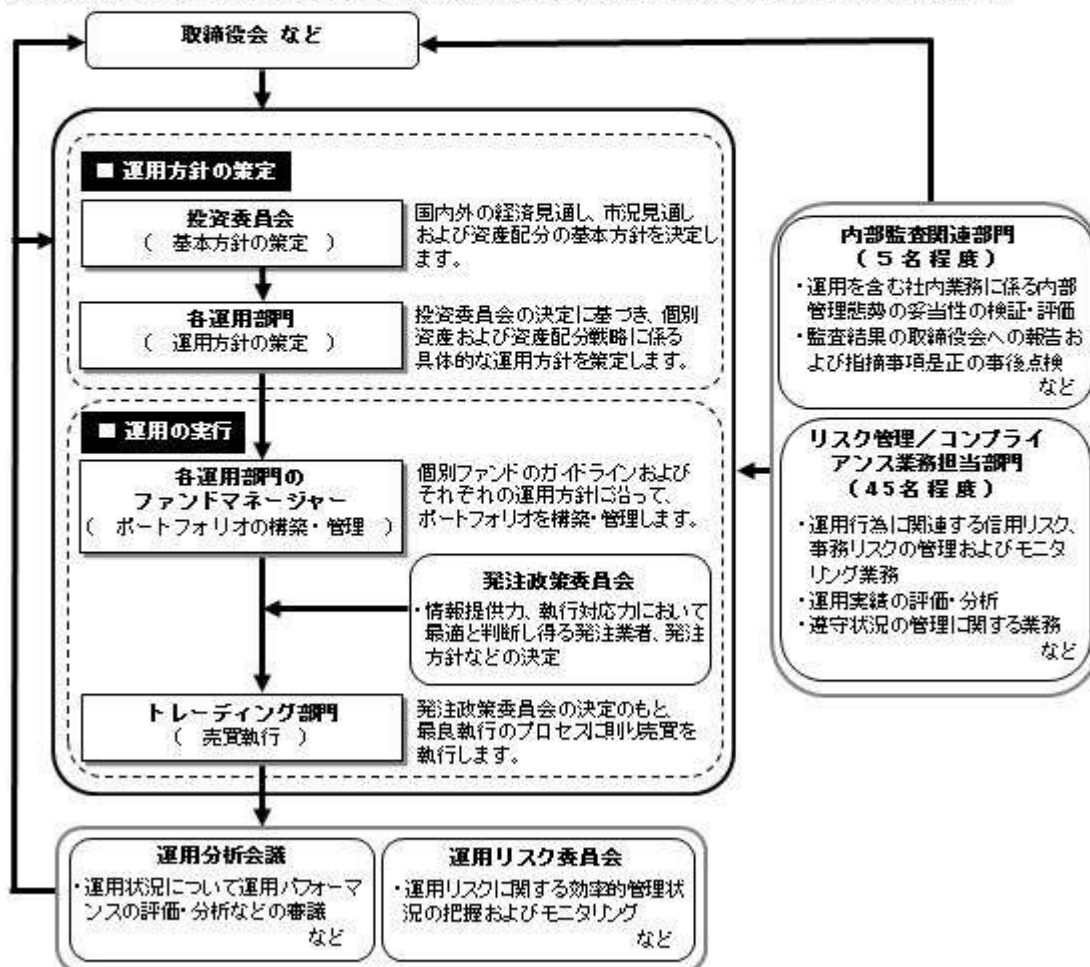
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成27年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

収益配分方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての配分方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- < 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド >
- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公

社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)と基準価額の主なカイ離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを約束できるものではありません。

- ・MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

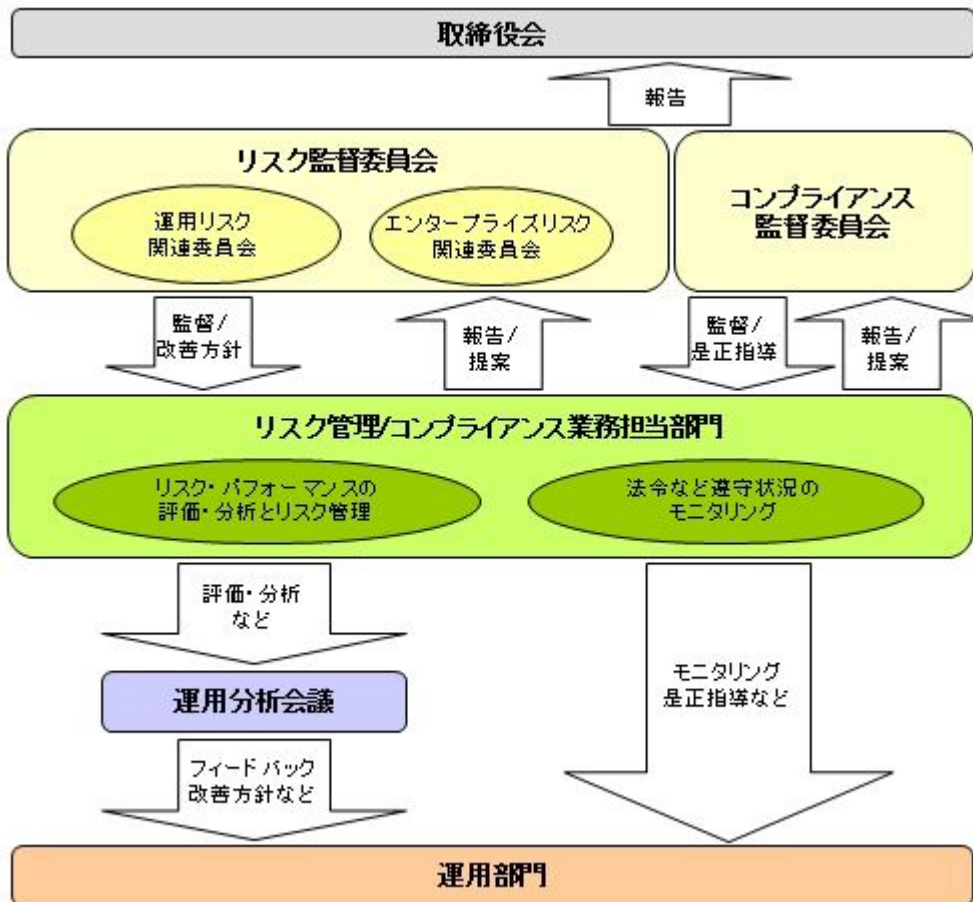
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

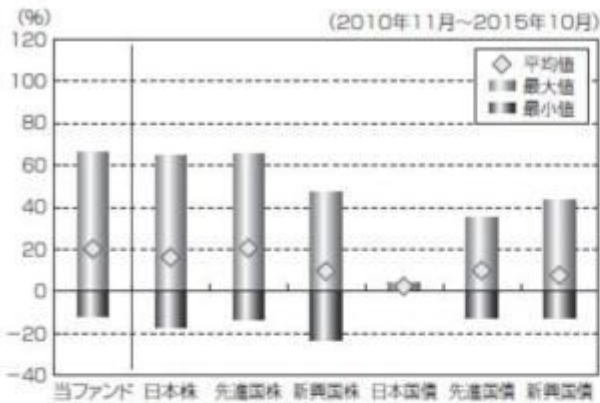
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成27年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	20.2%	18.2%	20.6%	9.6%	2.3%	10.0%	7.6%
最大値	68.3%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-12.0%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-12.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)
 先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)
 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)
 日本国債……NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属し

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2010年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ます。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.27%（税抜0.25%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.25%	0.12%	0.10%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（4）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費

用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

- * 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

- * 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISA

をご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

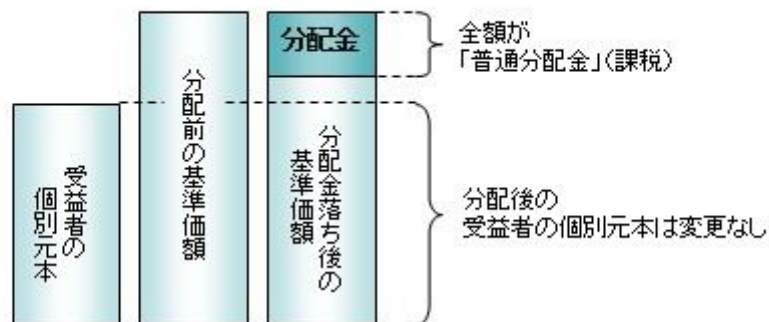
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

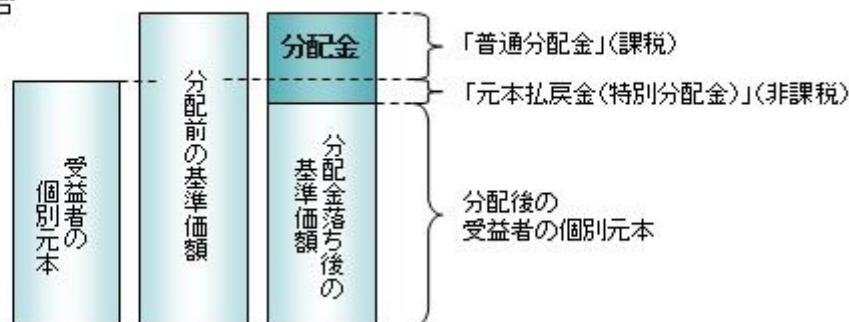
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成28年 1月19日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)】

以下の運用状況は2015年10月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	28,846,783,487	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		284,506	0.00
合計(純資産総額)		28,847,067,993	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-K OKUSA I(ヘッジなし)マザー ファンド	14,215,840,473	2.0297	28,854,138,590	2.0292	28,846,783,487	100.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き

第4計算期間末	(2006年10月26日)	5,733	5,736	1.7443	1.7453
第5計算期間末	(2007年10月26日)	8,911	8,915	1.9870	1.9880
第6計算期間末	(2008年10月27日)	4,542	4,547	0.8773	0.8783
第7計算期間末	(2009年10月26日)	8,055	8,062	1.1846	1.1856
第8計算期間末	(2010年10月26日)	9,372	9,380	1.1325	1.1335
第9計算期間末	(2011年10月26日)	10,415	10,424	1.0654	1.0664
第10計算期間末	(2012年10月26日)	13,634	13,645	1.2700	1.2710
第11計算期間末	(2013年10月28日)	20,385	20,396	1.9429	1.9439
第12計算期間末	(2014年10月27日)	25,066	25,077	2.2960	2.2970
第13計算期間末	(2015年10月26日)	28,690	28,701	2.6728	2.6738
	2014年10月末日	25,880		2.3518	
	11月末日	28,614		2.6362	
	12月末日	29,061		2.6708	
	2015年 1月末日	28,204		2.5571	
	2月末日	29,631		2.7030	
	3月末日	29,695		2.6981	
	4月末日	29,793		2.7232	
	5月末日	30,880		2.8459	
	6月末日	29,512		2.7326	
	7月末日	30,142		2.8100	
	8月末日	27,509		2.5867	
	9月末日	25,919		2.4099	
	10月末日	28,847		2.6719	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2005年10月27日～2006年10月26日	0.0010
第5期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.0010
第6期	2007年10月27日～2008年10月27日	0.0010
第7期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第8期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第9期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第10期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第11期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第12期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
第13期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第4期	2005年10月27日～2006年10月26日	26.68
第5期	2006年10月27日～2007年10月26日	13.97
第6期	2007年10月27日～2008年10月27日	55.80
第7期	2008年10月28日～2009年10月26日	35.14
第8期	2009年10月27日～2010年10月26日	4.31
第9期	2010年10月27日～2011年10月26日	5.84
第10期	2011年10月27日～2012年10月26日	19.30
第11期	2012年10月27日～2013年10月28日	53.06
第12期	2013年10月29日～2014年10月27日	18.23
第13期	2014年10月28日～2015年10月26日	16.45

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2005年10月27日～2006年10月26日	2,166,951,215	572,915,724
第5期	2006年10月27日～2007年10月26日	2,249,752,199	1,052,126,120
第6期	2007年10月27日～2008年10月27日	1,719,171,838	1,026,624,593
第7期	2008年10月28日～2009年10月26日	2,481,382,817	858,587,651
第8期	2009年10月27日～2010年10月26日	2,667,849,568	1,191,577,571
第9期	2010年10月27日～2011年10月26日	2,919,102,283	1,419,766,793
第10期	2011年10月27日～2012年10月26日	2,557,333,688	1,597,303,430
第11期	2012年10月27日～2013年10月28日	2,922,081,488	3,165,512,300
第12期	2013年10月29日～2014年10月27日	2,614,226,883	2,188,638,839
第13期	2014年10月28日～2015年10月26日	2,715,462,979	2,898,941,988

（参考）

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2015年10月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	46,560,725,638	58.53
	カナダ	2,743,428,601	3.45
	モーリシャス	4,382,508	0.01
	ドイツ	2,936,054,233	3.69
	イタリア	722,002,327	0.91

	フランス	2,966,483,694	3.73
	オランダ	1,241,675,701	1.56
	スペイン	1,113,104,609	1.40
	ベルギー	437,508,504	0.55
	オーストリア	56,521,319	0.07
	ルクセンブルク	73,386,966	0.09
	フィンランド	283,374,074	0.36
	アイルランド	1,290,479,082	1.62
	ポルトガル	47,924,431	0.06
	イギリス	6,110,935,970	7.68
	スイス	3,237,610,753	4.07
	スウェーデン	889,934,590	1.12
	ノルウェー	188,655,930	0.24
	デンマーク	562,472,128	0.71
	ケイマン	176,186,852	0.22
	オーストラリア	1,826,841,913	2.30
	バミューダ	161,111,459	0.20
	ニュージーランド	37,310,285	0.05
	香港	760,435,030	0.96
	シンガポール	471,540,565	0.59
	イスラエル	198,560,341	0.25
	ジャージー	352,731,279	0.44
	英ヴァージン諸島	21,236,399	0.03
	小計	75,472,615,181	94.87
投資証券	アメリカ	1,455,227,553	1.83
	カナダ	12,570,539	0.02
	フランス	110,360,127	0.14
	イギリス	119,109,029	0.15
	オーストラリア	212,235,560	0.27
	香港	37,720,800	0.05
	シンガポール	26,584,881	0.03
	小計	1,973,808,489	2.48
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,103,350,238	2.64
合計（純資産総額）		79,549,773,908	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,511,008,200	1.90
	買建	ドイツ	511,859,088	0.64

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		1,564,281,500	1.97

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	122,012	14,396.77	1,756,578,945	14,572.07	1,777,968,259	2.24
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	162,614	6,391.98	1,039,425,924	6,451.22	1,049,059,340	1.32
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	88,761	10,032.28	890,475,383	9,941.60	882,426,979	1.11
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	212,693	3,567.75	758,837,365	3,547.20	754,465,886	0.95
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	58,821	12,127.47	713,350,443	12,255.63	720,888,589	0.91
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	103,780	6,619.27	686,948,359	6,660.38	691,214,340	0.87
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	68,323	9,229.11	630,561,165	9,290.23	634,737,067	0.80
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	8,345	72,422.72	604,367,657	75,749.89	632,132,874	0.79
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	78,970	7,721.88	609,797,100	7,883.88	622,590,714	0.78
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	45,230	12,354.77	558,806,292	12,679.99	573,516,038	0.72
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	6,502	84,871.79	551,836,443	86,675.62	563,564,933	0.71
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	129,610	4,116.64	533,558,359	4,203.69	544,840,650	0.68
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	6,040	86,966.99	525,280,662	90,052.36	543,916,285	0.68
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	48,783	11,050.49	539,076,346	11,038.27	538,480,023	0.68
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	57,109	9,312.92	531,851,948	9,311.71	531,782,903	0.67
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	129,497	4,079.16	528,239,760	4,056.19	525,265,084	0.66
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,878	32,308.03	480,678,900	32,796.99	487,953,647	0.61
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	86,147	5,580.74	480,764,354	5,609.76	483,263,995	0.61
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア	34,253	13,672.58	468,326,917	13,908.33	476,402,233	0.60

アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	222,679	1,997.26	444,749,641	2,066.18	460,095,119	0.58
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	87,642	5,173.31	453,399,323	5,173.31	453,399,323	0.57
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	39,751	11,030.91	438,489,941	10,867.70	432,001,982	0.54
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	27,980	15,065.34	421,528,465	14,946.86	418,213,339	0.53
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	64,377	6,485.07	417,489,737	6,487.49	417,645,401	0.53
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	31,494	13,055.99	411,185,381	13,203.48	415,830,683	0.52
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	100,232	4,219.40	422,919,903	4,114.22	412,377,201	0.52
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	24,480	16,657.60	407,778,096	16,670.90	408,103,656	0.51
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	60,153	6,393.19	384,569,679	6,633.78	399,041,949	0.50
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	41,492	9,317.76	386,612,623	9,491.85	393,836,214	0.50
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	31,411	12,383.78	388,987,134	12,428.52	390,392,242	0.49

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	7.03
		素材	4.37
		資本財	6.87
		商業・専門サービス	0.87
		運輸	1.88
		自動車・自動車部品	1.64
		耐久消費財・アパレル	1.80
		消費者サービス	1.81
		メディア	3.09
		小売	3.93
		食品・生活必需品小売り	2.03
		食品・飲料・タバコ	6.13
		家庭用品・パーソナル用品	2.14
		ヘルスケア機器・サービス	3.46
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.89
		銀行	8.86
		各種金融	3.93
		保険	4.28
		不動産	0.63
		ソフトウェア・サービス	8.13
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.29		
電気通信サービス	3.05		

		公益事業	3.02
		半導体・半導体製造装置	1.74
投資証券			2.48
合計			97.36

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500 1512	買建	24	米ドル	12,396,000	1,498,676,400	12,498,000	1,511,008,200	1.90
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1512	買建	120	ユーロ	3,872,400	514,409,616	3,853,200	511,859,088	0.64

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	10,200,000.00	1,233,394,100	1,232,181,500	1.55
	ユーロ	買建	2,500,000.00	333,669,000	332,100,000	0.42

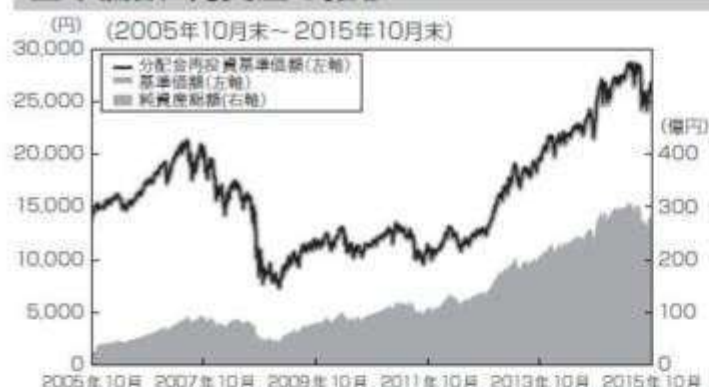
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2015年10月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額 26,719円

純資産総額 288.47億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2005年10月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2011年10月	2012年10月	2013年10月	2014年10月	2015年10月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	100円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	97.35%
先物	2.54%
現金その他	2.65%

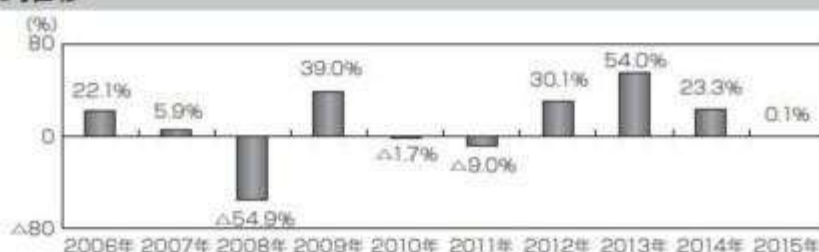
※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位10銘柄>

銘柄	業種	国名	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.24%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.32%
3 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	1.11%
4 GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	アメリカ	0.95%
5 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.91%
6 WELLS FARGO & CO	銀行	アメリカ	0.87%
7 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.80%
8 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	0.79%
9 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	0.78%
10 FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.72%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2015年は、2015年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(6) 申込単位

1円以上1円単位

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務

委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

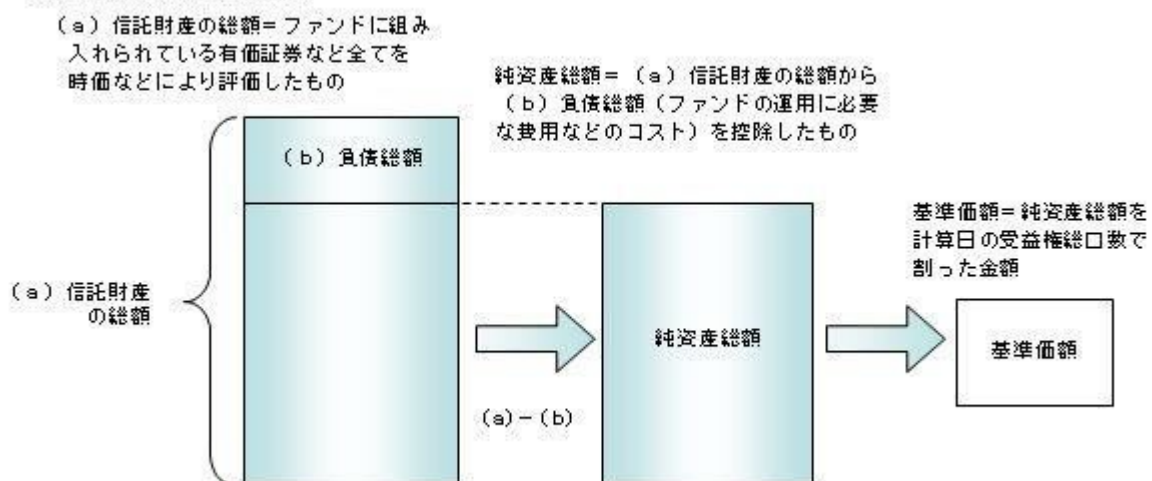
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成14年12月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ロ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

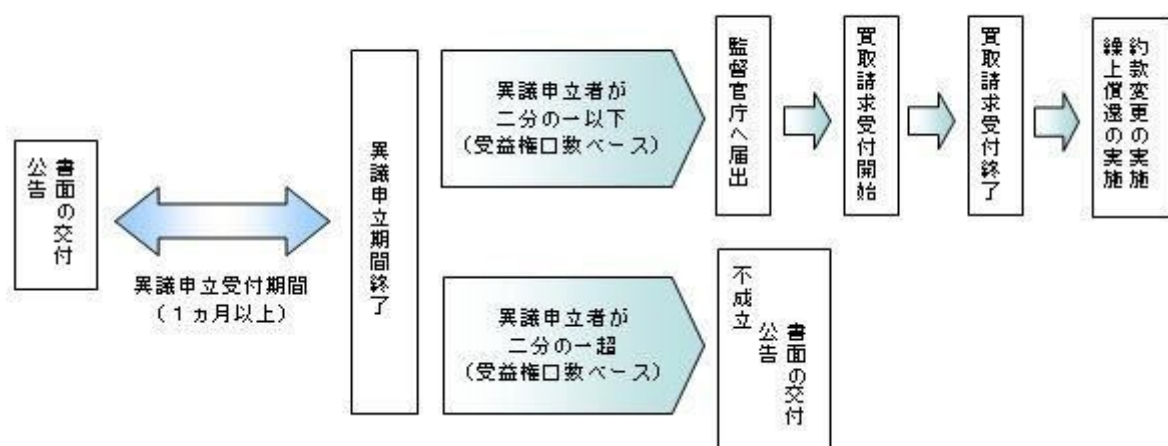
 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- 委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- 交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- 受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成26年10月28日から平成27年10月26日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 平成26年10月27日現在	第13期 平成27年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,205,379	57,368,111
親投資信託受益証券	25,066,576,561	28,690,421,153
未収入金	-	25,934,946
未収利息	84	92
流動資産合計	25,127,782,024	28,773,724,302
資産合計	25,127,782,024	28,773,724,302
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,917,761	10,734,282
未払解約金	16,696,928	32,445,282
未払受託者報酬	3,925,216	4,690,272
未払委託者報酬	28,785,360	34,395,779
その他未払費用	641,068	766,022
流動負債合計	60,966,333	83,031,637
負債合計	60,966,333	83,031,637
純資産の部		
元本等		
元本	10,917,761,303	10,734,282,294
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,149,054,388	17,956,410,371
（分配準備積立金）	8,236,977,768	9,548,792,694
元本等合計	25,066,815,691	28,690,692,665
純資産合計	25,066,815,691	28,690,692,665
負債純資産合計	25,127,782,024	28,773,724,302

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自 至	平成25年10月29日 平成26年10月27日	自 至	平成26年10月28日 平成27年10月26日
営業収益				
受取利息		23,525		33,049
有価証券売買等損益		3,788,246,494		4,233,601,870
営業収益合計		3,788,270,019		4,233,634,919
営業費用				
受託者報酬		7,409,593		9,316,310
委託者報酬		54,337,898		68,320,496
その他費用		1,207,463		1,521,556
営業費用合計		62,954,954		79,158,362
営業利益又は営業損失（ ）		3,725,315,065		4,154,476,557
経常利益又は経常損失（ ）		3,725,315,065		4,154,476,557
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,725,315,065		4,154,476,557
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		433,921,410		910,691,069
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		9,893,406,863		14,149,054,388
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,073,082,390		4,427,384,628
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,073,082,390		4,427,384,628
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,097,910,759		3,853,079,851
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,097,910,759		3,853,079,851
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		10,917,761		10,734,282
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,149,054,388		17,956,410,371

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成26年10月28日から平成27年10月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第12期 平成26年10月27日現在	第13期 平成27年10月26日現在
1.	期首元本額	10,492,173,259円	10,917,761,303円
	期中追加設定元本額	2,614,226,883円	2,715,462,979円
	期中一部解約元本額	2,188,638,839円	2,898,941,988円
2.	受益権の総数	10,917,761,303口	10,734,282,294口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成25年10月29日 至 平成26年10月27日		第13期 自 平成26年10月28日 至 平成27年10月26日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	527,038,248円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 620,737,513円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	2,764,355,407円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 2,623,047,975円
C	信託約款に定める収益調整金	8,365,748,413円	C 信託約款に定める収益調整金 10,025,170,255円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,956,501,874円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 6,315,741,488円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	16,613,643,942円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 19,584,697,231円
F	分配対象収益(1万口当たり)	15,217円	F 分配対象収益(1万口当たり) 18,244円
G	分配金額	10,917,761円	G 分配金額 10,734,282円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期 自 平成25年10月29日 至 平成26年10月27日	第13期 自 平成26年10月28日 至 平成27年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第12期 平成26年10月27日現在	第13期 平成27年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第12期（平成26年10月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,674,394,625
合計	3,674,394,625

第13期（平成27年10月26日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,861,574,074
合計	3,861,574,074

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第12期 平成26年10月27日現在		第13期 平成27年10月26日現在	
1口当たり純資産額	2.2960円	1口当たり純資産額	2.6728円
(1万口当たり純資産額)	(22,960円)	(1万口当たり純資産額)	(26,728円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド	14,134,604,963	28,690,421,153	
合計		14,134,604,963	28,690,421,153	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	平成26年10月27日現在	平成27年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	167,090,090	177,066,966
コール・ローン	1,292,481,877	1,451,209,522
株式	74,933,360,854	75,505,109,512
投資証券	1,794,169,065	1,981,318,708
派生商品評価勘定	20,329,083	134,593,946
未収入金	5,731,444	-
未収配当金	73,303,010	77,009,683
未収利息	1,784	2,351
差入委託証拠金	263,956,662	246,475,696
流動資産合計	78,550,423,869	79,572,786,384
資産合計	78,550,423,869	79,572,786,384
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	48,776,936	1,675,620
未払金	-	480,762
未払解約金	14,693,756	60,434,373
流動負債合計	63,470,692	62,590,755

	平成26年10月27日現在	平成27年10月26日現在
負債合計	63,470,692	62,590,755
純資産の部		
元本等		
元本	45,139,625,708	39,171,763,417
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	33,347,327,469	40,338,432,212
元本等合計	78,486,953,177	79,510,195,629
純資産合計	78,486,953,177	79,510,195,629
負債純資産合計	78,550,423,869	79,572,786,384

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年10月27日現在	平成27年10月26日現在
1. 期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
期首元本額	53,121,420,340円	45,139,625,708円
期首からの追加設定元本額	2,095,102,985円	2,576,874,474円
期首からの一部解約元本額	10,076,897,617円	8,544,736,765円
元本の内訳		
インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	14,416,020,567円	14,134,604,963円

DCインデックスバランス(株式20)	40,405,838円	40,898,613円
DCインデックスバランス(株式40)	150,299,341円	155,460,192円
DCインデックスバランス(株式60)	277,980,724円	291,520,885円
DCインデックスバランス(株式80)	327,220,138円	344,001,546円
世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	4,694,129,197円	3,617,735,817円
日興五大陸株式ファンド	9,846,288,041円	7,510,629,328円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	38,205,791円	29,831,206円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	14,998,528円	13,338,738円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	8,709,856円	7,085,288円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	7,136,125円	5,812,895円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	10,620,750円	8,708,606円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	13,298,188円	10,511,254円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	8,908,454,732円	7,602,436,095円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	12,570,328円	10,775,646円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	32,442,318円	29,702,650円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	92,482,195円	88,655,614円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	128,381,599円	124,909,158円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	125,941,100円	125,029,817円
インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)	5,994,040,352円	5,020,115,106円
計	45,139,625,708円	39,171,763,417円
2. 受益権の総数	45,139,625,708口	39,171,763,417口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成25年10月29日 至 平成26年10月27日	自 平成26年10月28日 至 平成27年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成26年10月27日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,892,510,673
投資証券	146,834,232
合計	5,039,344,905

(平成27年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,974,262,839
投資証券	149,920,154
合計	4,124,182,993

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成26年10月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,787,545,829	-	1,747,703,244	39,842,585
合計		1,787,545,829	-	1,747,703,244	39,842,585

(平成27年10月26日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,894,593,323	-	2,018,461,944	123,868,621
合計		1,894,593,323	-	2,018,461,944	123,868,621

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成26年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,370,033,968	-	1,381,428,700	11,394,732
	米ドル	991,104,850	-	1,003,488,500	12,383,650
	ユーロ	378,929,118	-	377,940,200	988,918
合計		1,370,033,968	-	1,381,428,700	11,394,732

(平成27年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,499,049,795	-	1,508,099,500	9,049,705
	米ドル	1,164,156,875	-	1,174,430,500	10,273,625
	ユーロ	334,892,920	-	333,669,000	1,223,920
合計		1,499,049,795	-	1,508,099,500	9,049,705

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年10月27日現在		平成27年10月26日現在	
1口当たり純資産額	1.7388円	1口当たり純資産額	2.0298円
(1万口当たり純資産額)	(17,388円)	(1万口当たり純資産額)	(20,298円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	10,983	72.03	791,105.49	
	ANTERO RESOURCES CORP	1,060	21.97	23,288.20	
	APACHE CORP	8,294	46.49	385,588.06	
	BAKER HUGHES INC	9,665	53.93	521,233.45	
	CABOT OIL & GAS CORP	9,030	21.10	190,533.00	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	4,221	68.10	287,450.10	
	CHENIERE ENERGY INC	5,020	46.43	233,078.60	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	11,290	7.83	88,400.70	
	CHEVRON CORP	39,751	91.24	3,626,881.24	
	CIMAREX ENERGY CO	2,005	117.03	234,645.15	
	COBALT INTERNATIONAL ENERGY	5,890	7.66	45,117.40	
	COLUMBIA PIPELINE GROUP	6,385	20.94	133,701.90	

CONCHO RESOURCES INC	2,395	112.60	269,677.00
CONOCOPHILLIPS	25,980	54.61	1,418,767.80
CONSOL ENERGY INC	5,288	9.50	50,236.00
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	1,960	34.14	66,914.40
CORE LABORATORIES N.V.	790	113.06	89,317.40
DEVON ENERGY CORPORATION	8,551	44.96	384,452.96
ENERGEN CORP	1,520	57.50	87,400.00
ENSCO PLC-CL A	4,530	16.33	73,974.90
EOG RESOURCES INC	11,362	85.43	970,655.66
EQT CORP	3,405	69.44	236,443.20
EXXON MOBIL CORP	88,761	82.98	7,365,387.78
FMC TECHNOLOGIES INC	4,415	33.27	146,887.05
HALLIBURTON CO	18,517	39.21	726,051.57
HELMERICH & PAYNE	2,120	56.94	120,712.80
HESS CORP	5,530	60.87	336,611.10
HOLLYFRONTIER CORP	4,520	46.93	212,123.60
KINDER MORGAN INC	38,340	29.23	1,120,678.20
MARATHON OIL CORP	14,067	18.30	257,426.10
MARATHON PETROLEUM CORP	11,412	48.59	554,509.08
MURPHY OIL CORP	4,295	28.35	121,763.25
NABORS INDUSTRIES LTD	5,821	10.53	61,295.13
NATIONAL OILWELL VARCO INC	8,231	38.81	319,445.11
NOBLE ENERGY INC	8,662	35.93	311,225.66
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	16,231	73.71	1,196,387.01
OCEANEERING INTL INC	2,060	46.31	95,398.60
ONEOK INC	4,150	36.23	150,354.50
PHILLIPS 66	11,405	83.35	950,606.75
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,290	137.39	452,013.10
RANGE RESOURCES CORP	4,050	31.32	126,846.00
SCHLUMBERGER LTD	27,079	78.35	2,121,639.65
SOUTHWESTERN ENERGY CO	8,835	11.18	98,775.30
SPECTRA ENERGY CORP	14,814	28.77	426,198.78
TESORO CORP	2,820	103.63	292,236.60
VALERO ENERGY CORP	10,782	61.75	665,788.50
WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC	16,939	10.20	172,777.80

WHITING PETROLEUM CORP	3,115	18.15	56,537.25
WILLIAMS COS INC	14,734	39.20	577,572.80
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	4,205	139.99	588,657.95
AIRGAS INC	1,430	92.73	132,603.90
ALBEMARLE CORP	1,630	52.58	85,705.40
ALCOA INC	26,179	9.14	239,276.06
ASHLAND INC	1,610	107.73	173,445.30
AVERY DENNISON CORP	2,260	63.91	144,436.60
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	2,100	29.73	62,433.00
BALL CORP	3,133	67.83	212,511.39
CELANESE CORP-SERIES A	3,270	69.41	226,970.70
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	4,850	54.12	262,482.00
CROWN HOLDINGS INC	2,815	52.77	148,547.55
DOW CHEMICAL CO/THE	24,383	50.32	1,226,952.56
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	19,078	60.27	1,149,831.06
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	2,915	72.80	212,212.00
ECOLAB INC	5,830	119.99	699,541.70
FMC CORP	3,270	37.50	122,625.00
FREEMONT-MCMORAN INC	22,998	12.13	278,965.74
INTERNATIONAL PAPER CO	7,910	43.85	346,853.50
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	1,664	113.52	188,897.28
LYONDELLBASELL INDU-CL A	8,690	94.16	818,250.40
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,045	152.88	159,759.60
MONSANTO CO	10,181	91.36	930,136.16
MOSAIC CO/THE	6,650	35.62	236,873.00
NEWMONT MINING CORP	11,290	19.55	220,719.50
NUCOR CORP	6,309	43.50	274,441.50
PACKAGING CORP OF AMERICA	1,950	66.63	129,928.50
PPG INDUSTRIES INC	5,874	103.99	610,837.26
PRAXAIR INC	6,190	111.75	691,732.50
SEALED AIR CORP	4,356	51.70	225,205.20
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,787	245.77	439,190.99
SIGMA-ALDRICH	2,705	139.75	378,023.75
VULCAN MATERIALS CO	2,893	94.50	273,388.50
WESTLAKE CHEMICAL CORP	960	59.94	57,542.40

WESTROCK CO	5,959	53.37	318,031.83
3M CO	13,366	155.79	2,082,289.14
ACUITY BRANDS INC	870	209.00	181,830.00
AGCO CORP	1,670	46.33	77,371.10
AMETEK INC	5,073	55.86	283,377.78
B/E AEROSPACE INC	2,570	43.44	111,640.80
BOEING CO/THE	14,162	146.70	2,077,565.40
CATERPILLAR INC	12,116	71.75	869,323.00
CHICAGO BRIDGE & IRON CO NV	2,410	41.63	100,328.30
CUMMINS INC	3,695	112.84	416,943.80
DANAHER CORP	13,369	92.82	1,240,910.58
DEERE & CO	6,670	80.26	535,334.20
DOVER CORP	3,640	64.44	234,561.60
EATON CORP PLC	9,756	54.31	529,848.36
EMERSON ELECTRIC CO	14,140	48.18	681,265.20
FASTENAL CO	6,153	38.75	238,428.75
FLOWSERVE CORP	2,425	43.77	106,142.25
FLUOR CORP	3,203	46.21	148,010.63
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	3,160	51.78	163,624.80
GENERAL DYNAMICS CORP	5,912	148.28	876,631.36
GENERAL ELECTRIC CO.	212,693	29.51	6,276,570.43
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	15,726	103.13	1,621,822.38
ILLINOIS TOOL WORKS	7,250	90.59	656,777.50
INGERSOLL-RAND PLC	5,866	56.58	331,898.28
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	2,200	39.75	87,450.00
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	1,551	114.84	178,116.84
LOCKHEED MARTIN CORP	5,691	219.32	1,248,150.12
MASCO CORP	8,569	27.57	236,247.33
NORTHROP GRUMMAN CORP	3,994	179.83	718,241.02
PACCAR INC	7,684	54.85	421,467.40
PARKER HANNIFIN CORP	2,740	103.07	282,411.80
PENTAIR PLC	4,018	55.79	224,164.22
PRECISION CASTPARTS CORP	3,060	230.50	705,330.00
QUANTA SERVICES INC	4,645	19.48	90,484.60
RAYTHEON COMPANY	6,782	117.77	798,716.14

ROCKWELL AUTOMATION INC	2,943	108.04	317,961.72
ROCKWELL COLLINS INC.	2,605	86.85	226,244.25
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,970	176.86	348,414.20
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	3,100	48.02	148,862.00
SNAP-ON INC	1,250	164.00	205,000.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	3,116	106.05	330,451.80
TEXTRON INC	5,416	39.03	211,386.48
TRANSDIGM GROUP INC	1,190	217.62	258,967.80
UNITED RENTALS INC	2,250	73.96	166,410.00
UNITED TECHNOLOGIES CORP	17,275	100.62	1,738,210.50
WABCO HOLDINGS INC	1,110	111.02	123,232.20
WABTEC CORP	2,090	83.20	173,888.00
WW GRAINGER INC	1,357	207.85	282,052.45
XYLEM INC	4,368	36.19	158,077.92
ADT CORP/THE	3,537	33.69	119,161.53
CINTAS CORP	2,037	93.50	190,459.50
DUN & BRADSTREET CORP	872	112.15	97,794.80
EQUIFAX INC	2,634	106.03	279,283.02
IHS INC-CLASS A	1,300	120.70	156,910.00
MANPOWERGROUP INC	1,937	85.65	165,904.05
NIELSEN HOLDINGS PLC	6,945	48.27	335,235.15
REPUBLIC SERVICES INC	5,100	43.48	221,748.00
ROBERT HALF INTL INC	2,375	50.96	121,030.00
STERICYCLE INC	1,705	120.31	205,128.55
TOWERS WATSON & CO-CL-A	1,630	122.67	199,952.10
TYCO INTERNATIONAL PLC	8,715	36.95	322,019.25
VERISK ANALYTICS INC	3,170	81.14	257,229.65
WASTE MANAGEMENT INC	9,924	53.19	527,857.56
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	4,080	45.67	186,333.60
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	3,250	72.79	236,567.50
CSX CORP	20,923	28.37	593,585.51
DELTA AIR LINES INC	4,285	51.00	218,535.00
EXPEDITORS INTL WASH INC	3,647	51.48	187,747.56
FEDEX CORP	5,758	159.52	918,516.16
HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	9,780	19.22	187,971.60

HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	2,310	78.48	181,288.80
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST	97,000	0.55	53,835.00
KANSAS CITY SOUTHERN	2,390	86.13	205,850.70
NORFOLK SOUTHERN CORP	6,710	81.00	543,510.00
SOUTHWEST AIRLINES CO	4,190	45.23	189,513.70
UNION PACIFIC CORP	18,596	96.92	1,802,324.32
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	1,915	59.68	114,287.20
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	14,917	106.80	1,593,135.60
AUTOLIV INC	2,020	121.46	245,349.20
BORGWARNER INC	4,330	43.66	189,047.80
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	6,290	85.06	535,027.40
FORD MOTOR COMPANY	78,435	15.67	1,229,076.45
GENERAL MOTORS CORP	30,675	35.95	1,102,766.25
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	5,430	32.97	179,027.10
HARLEY-DAVIDSON INC	4,829	48.20	232,757.80
JOHNSON CONTROLS INC	14,278	45.01	642,652.78
LEAR CORP	1,560	120.94	188,666.40
TESLA MOTORS INC	1,980	209.09	413,998.20
COACH INC	5,876	30.13	177,043.88
DR HORTON INC	6,906	31.13	214,983.78
GARMIN LTD	2,865	35.40	101,421.00
HANESBRANDS INC	8,800	27.06	238,128.00
HARMAN INTERNATIONAL	1,390	108.20	150,398.00
HASBRO INC	2,128	78.87	167,835.36
JARDEN CORP	3,510	46.51	163,250.10
LEGGETT & PLATT INC	2,648	44.15	116,909.20
LENNAR CORP-CL A	3,660	52.12	190,759.20
LULULEMON ATHLETICA INC	2,790	48.49	135,287.10
MATTEL INC	6,309	24.74	156,084.66
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	4,540	38.53	174,926.20
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,378	195.48	269,371.44
NEWELL RUBBERMAID INC	5,800	42.95	249,110.00
NIKE INC -CL B	14,594	130.53	1,904,954.82
POLARIS INDUSTRIES INC	1,250	110.33	137,912.50
PULTE GROUP INC	6,890	18.34	126,362.60

PVH CORP	2,030	88.17	178,985.10
RALPH LAUREN CORP	1,365	113.69	155,186.85
TOLL BROTHERS INC	3,111	36.78	114,422.58
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	3,560	92.02	327,591.20
VF CORP	7,270	63.75	463,462.50
WHIRLPOOL CORP	1,814	145.90	264,662.60
ARAMARK	3,180	30.83	98,039.40
CARNIVAL CORP	8,417	53.58	450,982.86
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	685	649.72	445,058.20
DARDEN RESTAURANTS INC	2,333	63.91	149,102.03
H&R BLOCK INC	5,610	36.20	203,082.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	11,130	24.56	273,352.80
LAS VEGAS SANDS CORP	9,050	49.19	445,169.50
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	4,826	75.29	363,373.67
MCDONALD'S CORP	20,421	112.59	2,299,200.39
MGM RESORTS INTERNATIONAL	7,560	21.29	160,952.40
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	2,930	62.24	182,363.20
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	3,538	97.99	346,688.62
STARBUCKS CORP	31,894	62.61	1,996,883.34
STARWOOD HOTELS & RESORTS	3,597	67.61	243,193.17
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	2,540	76.07	193,217.80
WYNN RESORTS LTD	1,660	67.60	112,216.00
YUM! BRANDS INC	9,214	72.89	671,608.46
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	4,265	32.71	139,508.15
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	9,798	44.49	435,913.02
CHARTER COMMUNICATION-A	1,780	183.00	325,740.00
COMCAST CORP-CLASS A	45,106	61.98	2,795,669.88
COMCAST CORP-SPECIAL CL A	8,581	62.35	535,025.35
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	3,320	29.77	98,836.40
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	6,530	27.81	181,599.30
DISH NETWORK CORP-A	4,769	62.43	297,728.67
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	8,736	22.40	195,686.40
LIBERTY GLOBAL PLC-A	5,355	44.26	237,012.30
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	13,541	42.54	576,034.14
LIBERTY MEDIA CORP-A	2,465	39.80	98,107.00

LIBERTY MEDIA CORP-C	4,930	38.44	189,509.20
NEWS CORP - CLASS A	7,570	15.00	113,550.00
OMNICOM GROUP	5,417	73.74	399,449.58
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	1,950	56.99	111,130.50
SIRIUS XM HOLDINGS INC	55,940	4.02	224,878.80
TEGNA INC	4,330	26.17	113,316.10
THE WALT DISNEY CO.	34,253	113.09	3,873,671.77
TIME WARNER CABLE	5,917	185.19	1,095,769.23
TIME WARNER INC	17,698	73.27	1,296,732.46
TWENTY-FIRST CENTURY FOX - B	9,769	30.42	297,172.98
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	27,572	30.11	830,192.92
VIACOM INC-CLASS B	7,748	50.34	390,034.32
ADVANCE AUTO PARTS INC	1,608	191.94	308,639.52
AMAZON.COM INC	8,345	599.03	4,998,905.35
AUTONATION INC	1,650	61.58	101,607.00
AUTOZONE INC	702	762.24	535,092.48
BED BATH & BEYOND INC	4,262	59.21	252,353.02
BEST BUY CO INC	6,504	35.20	228,940.80
CARMAX INC	4,859	58.05	282,064.95
DICK'S SPORTING GOODS INC	2,110	42.02	88,662.20
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	6,280	65.75	412,910.00
DOLLAR TREE INC	4,896	62.53	306,146.88
EXPEDIA INC	2,232	125.41	279,915.12
FOOT LOCKER INC	3,100	63.61	197,191.00
GAMESTOP CORP-CLASS A	2,480	45.35	112,468.00
GAP INC/THE	5,106	26.95	137,606.70
GENUINE PARTS CO	3,521	89.19	314,037.99
HOME DEPOT INC	27,980	124.61	3,486,587.80
KOHL'S CORP	4,402	44.06	193,952.12
L BRANDS INC	5,558	93.88	521,785.04
LIBERTY INTERACTIVE CORP-A	9,700	27.99	271,503.00
LKQ CORP	6,990	28.28	197,677.20
LOWE'S COS INC	20,642	73.55	1,518,219.10
MACY'S INC	7,009	47.97	336,221.73
NETFLIX INC	8,820	100.04	882,352.80

NORDSTROM INC	2,850	64.99	185,221.50
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2,235	260.03	581,167.05
PRICELINE GROUP INC/THE	1,095	1,366.49	1,496,306.55
ROSS STORES INC	9,232	49.66	458,461.12
SIGNET JEWELERS LTD	1,660	144.76	240,301.60
STAPLES INC	13,744	12.61	173,311.84
TARGET CORP	12,870	72.94	938,737.80
TIFFANY & CO	2,980	78.61	234,257.80
TJX COMPANIES INC	14,413	71.76	1,034,276.88
TRACTOR SUPPLY COMPANY	2,960	90.43	267,672.80
TRIPADVISOR INC	2,330	82.90	193,157.00
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	1,320	165.91	219,001.20
URBAN OUTFITTERS INC	2,040	27.44	55,977.60
COSTCO WHOLESALE CORP	9,339	155.74	1,454,455.86
CVS HEALTH CORP	23,907	103.95	2,485,132.65
KROGER CO	19,670	37.82	743,919.40
RITE AID CORP	19,870	6.18	122,796.60
SYSCO CORP	13,076	41.76	546,053.76
WAL-MART STORES INC	34,222	58.30	1,995,142.60
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	18,502	89.96	1,664,439.92
WHOLE FOODS MARKET INC	7,790	32.28	251,461.20
ALTRIA GROUP INC	41,728	61.05	2,547,494.40
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	13,943	46.89	653,787.27
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	2,227	108.48	241,584.96
BUNGE LTD	3,107	79.41	246,726.87
CAMPBELL SOUP CO	4,215	51.43	216,777.45
COCA-COLA CO/THE	87,642	42.79	3,750,201.18
COCA-COLA ENTERPRISES	4,480	51.51	230,764.80
CONAGRA FOODS INC	9,730	41.28	401,654.40
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3,720	136.20	506,664.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	4,109	89.89	369,358.01
GENERAL MILLS INC	13,169	58.33	768,147.77
HERSHEY CO/THE	3,485	95.67	333,409.95
HORMEL FOODS CORP	2,800	68.33	191,324.00
JM SMUCKER CO/THE	2,160	118.27	255,463.20

KELLOGG CO	5,928	71.70	425,037.60
KEURIG GREEN MOUNTAIN INC	2,865	55.01	157,603.65
KRAFT HEINZ CO/THE	12,381	77.98	965,470.38
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	2,275	85.17	193,761.75
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	3,991	81.12	323,749.92
MOLSON COORS BREWING CO -B	3,120	88.48	276,057.60
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	34,765	46.53	1,617,615.45
MONSTER BEVERAGE CORP	2,930	141.58	414,829.40
PEPSICO INC	31,411	102.43	3,217,428.73
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	32,788	89.63	2,938,788.44
REYNOLDS AMERICAN INC	18,336	48.89	896,447.04
TYSON FOODS INC-CL A	6,456	47.44	306,272.64
WHITEWAVE FOODS CO	3,520	40.75	143,440.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	2,965	87.81	260,356.65
CLOROX COMPANY	2,736	123.25	337,212.00
COLGATE-PALMOLIVE CO	18,150	68.94	1,251,261.00
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	1,311	84.95	111,369.45
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4,740	84.21	399,155.40
KIMBERLY-CLARK CORP	7,923	121.24	960,584.52
PROCTER & GAMBLE CO	57,109	77.03	4,399,106.27
ABBOTT LABORATORIES	31,957	43.60	1,393,325.20
AETNA INC	7,649	105.89	809,952.61
AMERISOURCEBERGEN CORP	4,714	93.13	439,014.82
ANTHEM INC	5,656	140.95	797,213.20
BAXTER INTERNATIONAL INC	11,519	35.40	407,772.60
BECTON DICKINSON AND CO	4,617	140.22	647,395.74
BOSTON SCIENTIFIC CORP	28,738	16.73	480,786.74
CARDINAL HEALTH INC	7,295	80.14	584,621.30
CENTENE CORP	2,260	57.25	129,385.00
CERNER CORP	6,590	64.63	425,911.70
CIGNA CORP	5,420	132.54	718,366.80
COOPER COS INC/THE	1,040	146.31	152,162.40
CR BARD INC	1,574	179.42	282,407.08
DAVITA HEALTHCARE PARTNERS INC	3,938	75.94	299,051.72
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	2,972	58.76	174,634.72

EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2,160	149.88	323,740.80
ENVISION HEALTHCARE HOLDINGS	3,630	27.57	100,079.10
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	15,364	85.11	1,307,630.04
HCA HOLDINGS INC	7,315	68.98	504,588.70
HENRY SCHEIN INC	1,630	149.92	244,369.60
HOLOGIC INC	4,538	36.96	167,724.48
HUMANA INC	3,115	168.20	523,943.00
INTUITIVE SURGICAL INC	820	500.03	410,024.60
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2,155	111.95	241,252.25
MCKESSON CORP	4,964	186.96	928,069.44
MEDTRONIC PLC	30,038	73.69	2,213,500.22
PATTERSON COS INC	2,042	47.01	95,994.42
QUEST DIAGNOSTICS	3,116	64.84	202,041.44
RESMED INC	3,370	56.25	189,562.50
ST JUDE MEDICAL INC	6,120	62.86	384,703.20
STRYKER CORP	7,533	94.44	711,416.52
UNITEDHEALTH GROUP INC	20,280	115.92	2,350,857.60
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,820	115.95	211,029.00
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	2,474	77.26	191,141.24
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	3,572	94.56	337,768.32
ABBVIE INC	36,316	50.34	1,828,147.44
AGILENT TECHNOLOGIES INC	7,010	37.11	260,141.10
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	4,690	171.15	802,693.50
ALKERMES PLC	3,220	61.46	197,901.20
ALLERGAN PLC	8,305	268.55	2,230,307.75
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,530	79.71	121,956.30
AMGEN INC	16,031	155.75	2,496,828.25
BAXALTA INC	11,519	33.41	384,849.79
BIOGEN INC	4,953	276.99	1,371,931.47
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	3,500	104.14	364,490.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	35,151	65.16	2,290,439.16
CELGENE CORP	16,904	120.08	2,029,832.32
ELI LILLY & CO	21,163	78.31	1,657,274.53
ENDO INTERNATIONAL PLC	4,160	56.60	235,456.00
GILEAD SCIENCES INC	31,494	107.99	3,401,037.06

ILLUMINA INC	2,985	147.43	440,078.55
INCYTE CORP	3,340	110.02	367,466.80
ISIS PHARMACEUTICALS INC	2,570	45.52	116,986.40
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	1,330	131.34	174,682.20
JOHNSON & JOHNSON	58,821	100.31	5,900,334.51
MALLINCKRODT PLC	2,400	65.75	157,800.00
MEDIVATION INC	3,320	45.19	150,030.80
MERCK & CO. INC.	60,153	52.88	3,180,890.64
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	600	304.27	182,562.00
MYLAN NV	8,585	40.96	351,641.60
PERRIGO CO PLC	3,039	150.57	457,582.23
PFIZER INC	129,610	34.05	4,413,220.50
PUMA BIOTECHNOLOGY INC	550	87.87	48,328.50
QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	1,950	68.27	133,126.50
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,650	536.70	885,555.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	8,374	126.47	1,059,059.78
UNITED THERAPEUTICS CORP	940	126.04	118,477.60
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	5,320	114.37	608,448.40
WATERS CORP	1,886	124.27	234,373.22
ZOETIS INC	10,200	42.54	433,908.00
BANK OF AMERICA CORP	222,679	16.52	3,678,657.08
BB&T CORP	15,428	37.66	581,018.48
CIT GROUP INC	3,435	45.76	157,185.60
CITIGROUP INC	64,377	53.64	3,453,182.28
CITIZENS FINANCIAL GROUP	9,120	24.22	220,886.40
COMERICA INC	3,360	42.89	144,110.40
FIFTH THIRD BANCORP	16,559	19.11	316,442.49
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,330	65.47	152,545.10
HUDSON CITY BANCORP INC	12,310	10.11	124,454.10
HUNTINGTON BANCSHARES INC	17,700	11.13	197,001.00
JPMORGAN CHASE & CO	78,970	63.87	5,043,813.90
KEYCORP	17,678	13.52	239,006.56
M & T BANK CORP	2,453	122.60	300,737.80
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	9,654	18.95	182,943.30
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	6,370	16.44	104,722.80

PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	11,100	91.24	1,012,764.00
REGIONS FINANCIAL CORP	29,784	9.45	281,458.80
SUNTRUST BANKS INC	11,067	41.75	462,047.25
US BANCORP	37,991	42.62	1,619,176.42
WELLS FARGO & CO	103,780	54.75	5,681,955.00
AFFILIATED MANAGERS GROUP	1,220	181.71	221,686.20
ALLY FINANCIAL INC	9,120	19.99	182,308.80
AMERICAN EXPRESS CO	19,344	74.59	1,442,868.96
AMERIPRISE FINANCIAL INC	4,090	116.08	474,767.20
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	23,662	42.25	999,719.50
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	24,480	137.78	3,372,854.40
BLACKROCK INC	2,705	340.79	921,836.95
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	11,835	81.12	960,055.20
CME GROUP INC	6,690	93.95	628,525.50
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	9,370	57.10	535,027.00
E*TRADE FINANCIAL CORP	5,840	28.31	165,330.40
EATON VANCE CORP	2,880	36.60	105,408.00
FRANKLIN RESOURCES INC	7,995	40.18	321,239.10
GOLDMAN SACHS GROUP INC	8,338	185.50	1,546,699.00
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	2,456	248.80	611,052.80
INVESCO LTD	8,347	33.90	282,963.30
LEGG MASON INC	2,185	45.56	99,548.60
LEUCADIA NATIONAL CORP	7,305	20.20	147,561.00
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	6,022	95.39	574,438.58
MOODY'S CORP	3,917	100.50	393,658.50
MORGAN STANLEY	31,145	32.62	1,015,949.90
NASDAQ INC	3,055	58.72	179,389.60
NAVIENT CORP	8,682	13.55	117,641.10
NORTHERN TRUST CORP	4,690	69.17	324,407.30
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	2,500	53.37	133,425.00
SCHWAB (CHARLES) CORP	24,604	30.43	748,699.72
SEI INVESTMENTS COMPANY	3,225	50.58	163,120.50
STATE STREET CORP	8,707	67.14	584,587.98
SYNCHRONY FINANCIAL	3,410	31.69	108,062.90
T ROWE PRICE GROUP INC	5,735	74.39	426,626.65

TD AMERITRADE HOLDING CORP	5,050	33.93	171,346.50
VOYA FINANCIAL INC	4,650	40.47	188,185.50
ACE LTD	6,983	114.83	801,857.89
AFLAC INC	9,482	63.45	601,632.90
ALLEGHANY CORP	400	498.05	199,220.00
ALLSTATE CORP	9,313	61.68	574,425.84
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	29,045	61.28	1,779,877.60
AON PLC	5,617	92.49	519,516.33
ARCH CAPITAL GROUP LTD	3,115	77.51	241,443.65
ARTHUR J GALLAGHER & CO	3,300	43.56	143,748.00
ASSURANT INC	1,530	81.85	125,230.50
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	2,175	54.63	118,820.25
CHUBB CORP	5,033	130.58	657,209.14
CINCINNATI FINANCIAL CORP	2,690	59.04	158,817.60
EVEREST RE GROUP LTD	1,014	179.27	181,779.78
FNF GROUP	5,881	34.50	202,894.50
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	9,442	49.24	464,924.08
LINCOLN NATIONAL CORP	5,833	52.34	305,299.22
LOEWS CORP	6,865	36.70	251,945.50
MARSH & MCLENNAN COS	10,903	55.30	602,935.90
METLIFE INC	19,985	50.98	1,018,835.30
PARTNERRE LTD	1,052	138.96	146,185.92
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	5,820	50.51	293,968.20
PROGRESSIVE CORP	12,350	33.05	408,167.50
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	9,492	82.48	782,900.16
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	887	110.49	98,004.63
TORCHMARK CORP	3,106	59.03	183,347.18
TRAVELERS COS INC/THE	6,754	112.28	758,339.12
UNUM GROUP	4,788	33.54	160,589.52
WILLIS GROUP HOLDING	2,990	43.97	131,470.30
WR BERKLEY CORP	2,573	55.48	142,750.04
XL GROUP PLC	6,310	38.89	245,395.90
CBRE GROUP INC	6,610	34.92	230,821.20
JONES LANG LASALLE INC	890	152.95	136,125.50
REALOGY HOLDINGS CORP	3,160	38.71	122,323.60

ACCENTURE PLC-CL A	13,288	107.99	1,434,971.12
ACTIVISION BLIZZARD INC	10,200	34.90	355,980.00
ADOBE SYSTEMS INC	10,519	87.86	924,199.34
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	4,220	74.08	312,617.60
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	1,275	295.87	377,234.25
ALPHABET INC-CL A	6,040	719.33	4,344,753.20
ALPHABET INC-CL C	6,502	702.00	4,564,404.00
ANSYS INC	2,090	93.58	195,582.20
AUTODESK INC	5,210	52.39	272,951.90
AUTOMATIC DATA PROCESSING	9,896	90.53	895,884.88
CA INC	6,760	27.75	187,590.00
CDK GLOBAL INC	2,720	49.89	135,700.80
CITRIX SYSTEMS INC	3,628	81.14	294,375.92
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	12,648	68.83	870,561.84
COMPUTER SCIENCES CORP	3,453	66.31	228,968.43
EBAY INC	22,957	28.16	646,469.12
ELECTRONIC ARTS INC	6,984	74.92	523,241.28
FACEBOOK INC-A	45,230	102.19	4,622,053.70
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	6,105	71.23	434,859.15
FIREEYE INC	1,850	27.23	50,375.50
FISERV INC	5,278	95.75	505,368.50
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	1,740	148.51	258,407.40
GARTNER INC	1,750	88.09	154,157.50
INTL BUSINESS MACHINES CORP	19,932	144.68	2,883,761.76
INTUIT INC	5,366	97.94	525,546.04
LINKEDIN CORP - A	2,410	210.39	507,039.90
MASTERCARD INC-CLASS A	21,170	99.79	2,112,554.30
MICROSOFT CORP	162,614	52.87	8,597,402.18
NETSUITE INC	740	85.02	62,914.80
NUANCE COMMUNICATIONS INC	4,240	17.01	72,122.40
ORACLE CORP	74,413	38.07	2,832,902.91
PAYCHEX INC	6,712	51.78	347,580.92
PAYPAL HOLDINGS INC	22,957	34.99	803,265.43
RACKSPACE HOSTING INC	2,500	25.01	62,525.00
RED HAT INC	4,070	77.39	314,977.30

SALESFORCE.COM INC	12,500	78.56	982,000.00
SERVICENOW INC	3,030	78.89	239,036.70
SPLUNK INC	2,530	56.25	142,312.50
SYMANTEC CORP	13,905	20.64	286,999.20
SYNOPSYS INC	3,207	49.72	159,452.04
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	1,000	83.70	83,700.00
TERADATA CORP	3,025	28.28	85,547.00
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	3,636	51.22	186,235.92
TWITTER INC	10,380	30.28	314,306.40
VANTIV INC - CL-A	2,410	46.73	112,619.30
VERISIGN INC	2,720	80.18	218,089.60
VISA INC-CLASS A SHARES	41,492	77.07	3,197,788.44
VMWARE INC	1,835	58.18	106,760.30
WESTERN UNION CO	10,451	19.76	206,511.76
WORKDAY INC-CLASS A	2,070	79.85	165,289.50
XEROX CORP	22,644	10.34	234,138.96
YAHOO! INC	18,265	33.17	605,850.05
ZILLOW GROUP INC - A	1,000	32.90	32,900.00
ZILLOW GROUP INC - C	2,000	29.99	59,980.00
AMPHENOL CORP-CL A	5,990	53.53	320,644.70
APPLE INC	122,012	119.08	14,529,188.96
ARROW ELECTRONICS INC	2,310	59.29	136,959.90
AVNET INC	3,460	46.12	159,575.20
CISCO SYSTEMS INC	108,340	29.35	3,179,779.00
CORNING INC	25,868	17.60	455,276.80
EMC CORP/MASS	41,859	26.10	1,092,519.90
F5 NETWORKS INC	1,445	119.50	172,677.50
FLEXTRONICS INTL LTD	14,686	11.57	169,917.02
FLIR SYSTEMS INC	3,195	27.67	88,405.65
HARRIS CORP	2,130	76.49	162,923.70
HEWLETT-PACKARD CO	38,615	29.03	1,120,993.45
JUNIPER NETWORKS INC	7,633	31.49	240,363.17
MOTOROLA SOLUTIONS INC	4,135	70.48	291,434.80
NETAPP INC	7,006	34.67	242,898.02
PALO ALTO NETWORKS INC	1,450	159.20	230,840.00

QUALCOMM INC	35,032	60.72	2,127,318.20
SANDISK CORP	4,653	78.37	364,655.61
SEAGATE TECHNOLOGY	6,974	41.15	286,980.10
TE CONNECTIVITY LTD	8,365	63.86	534,188.90
TRIMBLE NAVIGATION LTD	6,050	18.52	112,046.00
WESTERN DIGITAL CORP	4,755	69.34	329,711.70
AT&T INC	129,497	33.74	4,369,228.78
CENTURYLINK INC	12,616	28.02	353,500.32
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	21,304	5.39	114,935.08
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	5,700	48.96	279,072.00
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	2,580	116.08	299,486.40
SPRINT CORP	15,130	4.71	71,262.30
T-MOBILE US INC	6,372	41.27	262,972.44
VERIZON COMMUNICATIONS INC	86,147	46.16	3,976,545.52
AES CORP	13,728	11.05	151,694.40
ALLIANT ENERGY CORP	2,160	60.36	130,377.60
AMEREN CORPORATION	5,782	43.99	254,350.18
AMERICAN ELECTRIC POWER	10,698	57.48	614,921.04
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4,095	57.63	235,994.85
CALPINE CORP	8,060	15.19	122,431.40
CENTERPOINT ENERGY INC	8,142	18.62	151,604.04
CMS ENERGY CORP	5,290	36.74	194,354.60
CONSOLIDATED EDISON INC	6,306	67.04	422,754.24
DOMINION RESOURCES INC/VA	12,177	73.08	889,895.16
DTE ENERGY COMPANY	3,698	83.33	308,154.34
DUKE ENERGY CORP	14,986	73.74	1,105,067.64
EDISON INTERNATIONAL	7,059	64.55	455,658.45
ENTERGY CORP	3,427	68.65	235,263.55
EVERSOURCE ENERGY	6,900	51.72	356,868.00
EXELON CORP	18,576	29.86	554,679.36
FIRSTENERGY CORP	8,255	31.67	261,435.85
MDU RESOURCES GROUP INC	4,180	18.86	78,834.80
NEXTERA ENERGY INC	9,225	104.56	964,566.00
NRG ENERGY INC	7,670	14.02	107,533.40
OGE ENERGY CORP	3,560	28.79	102,492.40

	P G & E CORP	10,391	53.63	557,269.33	
	PEPCO HOLDINGS INC	4,500	26.39	118,755.00	
	PINNACLE WEST CAPITAL	2,199	65.71	144,496.29	
	PPL CORP	13,608	34.18	465,121.44	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	10,168	42.66	433,766.88	
	SCANA CORP	2,473	57.28	141,653.44	
	SEMPRA ENERGY	4,687	101.47	475,589.89	
	SOUTHERN CO	19,585	45.81	897,188.85	
	WEC ENERGY GROUP INC	6,860	52.81	362,276.60	
	XCEL ENERGY INC	9,704	36.44	353,613.76	
	ALTERA CORPORATION	5,946	52.57	312,581.22	
	ANALOG DEVICES INC	6,481	63.62	412,321.22	
	APPLIED MATERIALS INC	24,833	16.44	408,254.52	
	AVAGO TECHNOLOGIES LTD	5,350	129.58	693,253.00	
	BROADCOM CORP-CL A	11,716	53.13	622,471.08	
	FREESCALE SEMICONDUCTOR LTD	2,010	39.71	79,817.10	
	INTEL CORP	100,232	34.90	3,498,096.80	
	KLA-TENCOR CORPORATION	3,779	65.35	246,957.65	
	LAM RESEARCH CORP	3,247	74.57	242,128.79	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	5,594	46.02	257,435.88	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	9,254	9.56	88,468.24	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	5,850	37.95	222,007.50	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	3,794	49.11	186,323.34	
	MICRON TECHNOLOGY INC	23,297	17.24	401,640.28	
	NVIDIA CORP	11,505	28.59	328,927.95	
	QORVO INC	3,100	51.50	159,650.00	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	4,200	82.55	346,710.00	
	SUNEDISON INC	5,490	7.77	42,657.30	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	22,052	58.98	1,300,626.96	
	XILINX INC	6,125	47.16	288,855.00	
米ドル小計		6,807,783		398,047,586.66	(48,219,484,647)
加ドル	ALTAGAS LTD	3,050	34.49	105,194.50	
	ARC RESOURCES LTD	7,925	20.02	158,658.50	
	BAYTEX ENERGY CORP	3,375	5.78	19,507.50	

CAMECO CORP	7,892	19.00	149,948.00
CANADIAN NATURAL RESOURCES	24,024	31.11	747,386.64
CANADIAN OIL SANDS LTD	11,160	9.91	110,595.60
CENOVUS ENERGY INC	17,463	19.88	347,164.44
CRESCENT POINT ENERGY CORP	7,395	18.21	134,662.95
ENBRIDGE INC	17,995	56.90	1,023,915.50
ENCANA CORP	17,968	10.59	190,281.12
ENERPLUS CORP	4,690	6.62	31,047.80
HUSKY ENERGY INC	6,729	21.49	144,606.21
IMPERIAL OIL LTD	6,942	43.78	303,920.76
INTER PIPELINE LTD	7,180	25.49	183,018.20
KEYERA CORP	4,120	40.31	166,077.20
MEG ENERGY CORP	2,710	10.56	28,617.60
PARAMOUNT RESOURCES LTD -A	1,010	13.69	13,826.90
PEMBINA PIPELINE CORP	6,245	33.94	211,955.30
PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	3,680	29.90	110,032.00
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	2,590	25.87	67,003.30
SUNCOR ENERGY INC	29,675	37.50	1,112,812.50
TOURMALINE OIL CORP	4,005	28.91	115,784.55
TRANSCANADA CORP	14,523	44.90	652,082.70
VERESEN INC	5,360	12.14	65,070.40
VERMILION ENERGY INC	1,830	46.77	85,589.10
AGNICO EAGLE MINES LTD	4,695	38.34	180,006.30
AGRIUM INC	3,015	126.69	381,970.35
BARRICK GOLD CORP	26,114	10.21	266,623.94
ELDORADO GOLD CORP	14,630	5.38	78,709.40
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	12,590	7.67	96,565.30
FRANCO-NEVADA CORP	2,925	70.00	204,750.00
GOLDCORP INC	17,917	20.48	366,940.16
KINROSS GOLD CORP	25,015	3.05	76,295.75
METHANEX CORP	2,330	53.25	124,072.50
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	17,917	28.83	516,547.11
SILVER WHEATON CORP	8,645	18.97	163,995.65
TECK RESOURCES LTD-CLS B	13,885	8.95	124,270.75
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	13,419	3.99	53,541.81

WEST FRASER TIMBER CO LTD	1,460	47.52	69,379.20
YAMANA GOLD INC	19,626	3.33	65,354.58
BOMBARDIER INC 'B'	34,746	1.52	52,813.92
CAE INC	6,315	15.16	95,735.40
FINNING INTERNATIONAL INC	2,845	21.66	61,622.70
SNC-LAVALIN GROUP INC	3,195	43.16	137,896.20
CANADIAN NATL RAILWAY CO	17,018	81.42	1,385,605.56
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3,335	202.17	674,236.95
MAGNA INTERNATIONAL INC	8,378	70.20	588,135.60
GILDAN ACTIVEWEAR INC	4,060	38.12	154,767.20
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	4,328	49.17	212,807.76
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	8,325	26.11	217,365.75
THOMSON REUTERS CORP	8,044	54.60	439,202.40
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	1,560	117.79	183,752.40
DOLLARAMA INC	2,920	92.53	270,187.60
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	8,650	60.98	527,477.00
EMPIRE CO LTD 'A'	3,000	27.94	83,820.00
LOBLAW COMPANIES LTD	4,519	71.18	321,662.42
METRO INC	5,790	38.08	220,483.20
WESTON (GEORGE) LTD	942	113.71	107,114.82
SAPUTO INC	5,040	32.13	161,935.20
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL IN	6,734	152.69	1,028,214.46
BANK OF MONTREAL	13,731	77.53	1,064,564.43
BANK OF NOVA SCOTIA	25,609	62.05	1,589,038.45
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	8,295	101.87	845,011.65
NATIONAL BANK OF CANADA	7,340	42.94	315,179.60
ROYAL BANK OF CANADA	30,449	74.85	2,279,107.65
TORONTO-DOMINION BANK	39,000	54.39	2,121,210.00
CI FINANCIAL CORP	3,410	31.49	107,380.90
IGM FINANCIAL INC	2,535	37.63	95,392.05
ONEX CORPORATION	1,905	79.40	151,257.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	490	644.68	315,893.20
GREAT-WEST LIFECO INC	5,974	34.50	206,103.00
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	1,735	43.34	75,194.90
INTACT FINANCIAL CORP	3,045	95.61	291,132.45

	MANULIFE FINANCIAL CORP	39,991	22.44	897,398.04	
	POWER CORP OF CANADA	7,800	29.68	231,504.00	
	POWER FINANCIAL CORP	5,715	32.49	185,680.35	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	11,984	45.17	541,317.28	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	18,933	46.49	880,195.17	
	CGI GROUP INC - CL A	4,650	49.38	229,617.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	370	573.94	212,357.80	
	OPEN TEXT CORP	3,070	62.18	190,892.60	
	BLACKBERRY LTD	10,328	9.66	99,768.48	
	BCE INC	2,930	58.75	172,137.50	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	8,355	53.02	442,982.10	
	TELUS CORP	4,366	44.21	193,020.86	
	ATCO LTD -CLASS I	1,920	40.24	77,260.80	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	2,590	36.61	94,819.90	
	FORTIS INC	4,785	39.44	188,720.40	
	TRANSALTA CORP	4,760	6.91	32,891.60	
加ドル小計		819,528		30,099,647.77 (2,766,157,630)	
ユーロ	ENI SPA	55,546	15.53	862,629.38	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	9,315	9.86	91,855.21	
	NESTE OYJ	2,740	21.53	58,992.20	
	OMV AG	3,490	25.36	88,523.85	
	REPSOL SA	21,989	11.57	254,522.67	
	SAIPEM SPA	5,370	8.17	43,899.75	
	TECHNIP SA	2,468	47.72	117,772.96	
	TENARIS SA	9,355	11.58	108,330.90	
	TOTAL SA	45,197	45.50	2,056,463.50	
	VOPAK	1,270	36.89	46,850.30	
	AIR LIQUIDE SA	7,424	115.90	860,441.60	
	AKZO NOBEL	5,028	65.05	327,071.40	
	ARCELORMITTAL	22,911	5.46	125,094.06	
	ARKEMA	1,615	67.75	109,416.25	
	BASF SE	19,385	76.64	1,485,666.40	
	CRH PLC	16,080	25.44	409,155.60	
	EVONIK INDUSTRIES AG	1,820	33.03	60,114.60	

FUCHS PETROLUB SE-PRF	1,720	44.33	76,247.60
HEIDELBERGCEMENT AG	3,245	68.34	221,763.30
IMERYSA SA	540	62.18	33,577.20
K+S AG	3,880	24.29	94,245.20
KONINKLIJKE DSM NV	3,442	48.53	167,057.47
LANXESS AG	1,935	49.66	96,101.77
LINDE AG	3,845	155.45	597,705.25
OCI NV	2,000	26.07	52,140.00
SOLVAY ET CIE SA -A	1,271	101.85	129,451.35
STORA ENSO OYJ-R SHS	12,085	8.74	105,683.32
SYMRISE AG	2,640	60.10	158,664.00
THYSSENKRUPP AG	7,415	18.81	139,476.15
UMICORE	2,120	39.00	82,690.60
UPM-KYMMENE OYJ	12,618	16.86	212,739.48
VOESTALPINE AG	2,509	34.42	86,372.32
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	4,176	29.99	125,259.12
AIRBUS GROUP SE	12,608	60.17	758,623.36
ALSTOM	4,490	28.78	129,244.65
ANDRITZ AG	1,980	45.80	90,684.00
BOSKALIS WESTMINSTER	1,695	43.41	73,588.42
BOUYGUES SA	4,210	35.17	148,086.75
BRENTAG AG	3,765	53.85	202,745.25
CNH INDUSTRIAL NV	22,370	6.25	139,812.50
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	9,246	39.57	365,910.45
FERROVIAL SA	9,975	23.14	230,821.50
FINMECCANICA SPA	9,630	12.20	117,486.00
GEA GROUP AG	3,230	36.05	116,457.65
KONE OYJ-B	6,434	38.74	249,253.16
KONINKLIJKE PHILIPS NV	19,861	23.75	471,698.75
LEGRAND SA	5,628	50.45	283,932.60
MAN SE	624	94.40	58,905.60
METSO OYJ	2,420	22.32	54,014.40
OSRAM LICHT AG	2,332	53.06	123,735.92
PRYSMIAN SPA	3,095	19.99	61,869.05
REXEL SA	7,240	12.62	91,368.80

SAFRAN SA	6,190	70.34	435,404.60
SCHNEIDER ELECTRIC SE	11,898	54.85	652,605.30
SIEMENS AG-REG	16,726	90.02	1,505,674.52
THALES SA	2,345	66.85	156,763.25
VINCI SA	10,490	60.12	630,658.80
WARTSILA OYJ ABP	2,460	37.39	91,979.40
ZARDOYA OTIS SA	4,249	11.29	47,971.21
ZODIAC AEROSPACE	4,550	23.62	107,471.00
BUREAU VERITAS SA	5,650	20.66	116,757.25
EDENRED	3,906	17.61	68,784.66
RANDSTAD HOLDING NV	2,865	52.48	150,355.20
SOCIETE BIC SA	735	144.60	106,281.00
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	10,531	15.41	162,282.71
ADP	650	116.80	75,920.00
AENA SA	1,280	102.65	131,392.00
ATLANTIA SPA	9,360	25.49	238,586.40
BOLLORE	11,000	4.47	49,170.00
DEUTCHE LUFTHANSA	5,680	13.91	79,037.20
DEUTSCHE POST AG-REG	20,993	27.54	578,252.18
FRAPORT AG	980	60.59	59,378.20
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	8,760	12.45	109,105.80
INTERNATIONAL CONSOLIDATED A	16,992	8.33	141,543.36
TNT EXPRESS NV	9,060	7.66	69,399.60
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	7,245	93.29	675,886.05
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	1,190	73.30	87,227.00
CONTINENTAL AG	2,435	220.90	537,891.50
DAIMLER AG	20,322	78.71	1,599,544.62
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	19,647	13.90	273,093.30
MICHELIN (CGDE)-B	4,149	90.80	376,729.20
NOKIAN RENKAAT OYJ	2,915	30.48	88,849.20
PEUGEOT SA	7,500	16.23	121,725.00
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	3,490	42.16	147,138.40
RENAULT SA	4,117	82.72	340,558.24
VALEO SA	1,620	142.40	230,688.00
VOLKSWAGEN AG	771	121.85	93,946.35

VOLKSWAGEN AG-PFD	3,433	107.70	369,734.10
ADIDAS AG	4,421	81.41	359,913.61
CHRISTIAN DIOR SE	1,080	180.40	194,832.00
HERMES INTERNATIONAL	542	344.30	186,610.60
HUGO BOSS AG -ORD	1,490	96.06	143,129.40
KERING	1,547	172.75	267,244.25
LUXOTTICA GROUP SPA	3,976	65.00	258,440.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	5,874	170.65	1,002,398.10
ACCOR SA	4,976	45.09	224,367.84
SODEXO	1,970	80.67	158,919.90
TUI AG	5,500	16.83	92,592.50
ALTICE NV -A	5,820	17.87	104,032.50
ALTICE NV -B	1,940	18.22	35,346.80
AXEL SPRINGER SE	995	51.23	50,973.85
EUTELSAT COMMUNICATIONS	3,795	30.36	115,235.17
JC DECAUX SA	1,140	36.83	41,986.20
KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	460	119.15	54,809.00
LAGARDERE S.C.A.	2,980	26.78	79,804.40
NUMERICABLE-SFR	2,250	44.22	99,495.00
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	4,805	48.16	231,432.82
PUBLICIS GROUPE	4,075	59.91	244,133.25
RELX NV	20,559	15.56	320,000.83
RTL GROUP	920	78.21	71,953.20
SES	6,700	28.75	192,625.00
TELENET GROUP HOLDING NV	840	51.79	43,503.60
VIVENDI	25,330	22.49	569,671.70
WOLTERS KLUWER	5,647	30.46	172,007.62
INDITEX	22,755	33.75	768,095.02
CARREFOUR SA	11,113	30.20	335,612.60
CASINO GUICHARD PERRACHON	1,344	54.92	73,812.48
COLRUYT SA	1,375	44.73	61,503.75
DELHAIZE GROUP	2,426	81.12	196,797.12
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	11,008	6.16	67,809.28
JERONIMO MARTINS	5,075	12.85	65,213.75
KONINKLIJKE AHOLD NV	19,721	17.84	351,921.24

METRO AG	3,260	28.21	91,980.90
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	16,981	107.15	1,819,514.15
DANONE	11,924	63.15	753,000.60
HEINEKEN HOLDING NV	2,595	71.29	184,997.55
HEINEKEN NV	5,033	80.00	402,640.00
KERRY GROUP PLC-A	3,750	72.60	272,250.00
PERNOD-RICARD SA	4,276	106.45	455,180.20
REMY COINTREAU	470	63.45	29,821.50
BEIERSDORF AG	2,015	85.86	173,007.90
HENKEL AG & CO KGAA	2,030	84.89	172,326.70
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	3,953	99.92	394,983.76
L'OREAL	5,496	173.60	954,105.60
UNILEVER NV-CVA	34,345	41.63	1,429,782.35
ESSILOR INTERNATIONAL	4,465	116.45	519,949.25
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	4,683	78.13	365,882.79
FRESENIUS SE & CO KGAA	8,475	63.29	536,382.75
BAYER AG	17,470	116.40	2,033,508.00
GRIFOLS SA	3,810	41.36	157,581.60
MERCK KGAA	2,930	84.21	246,735.30
ORION OYJ-CLASS B	2,590	33.51	86,790.90
QIAGEN N.V.	5,145	23.02	118,463.62
SANOFI	25,086	92.45	2,319,200.70
UCB SA	2,798	69.83	195,384.34
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	52,861	1.67	88,489.31
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	133,873	8.11	1,086,111.64
BANCO COMERCIAL PORTUGUES	750,000	0.05	39,600.00
BANCO DE SABADELL SA	108,391	1.90	206,593.24
BANCO POPOLARE SC	5,500	14.03	77,165.00
BANCO POPULAR ESPANOL	39,339	3.56	140,400.89
BANCO SANTANDER SA	303,609	5.27	1,600,323.03
BANCO SANTANDER SA-RTS	303,609	0.05	15,484.05
BANK OF IRELAND	558,550	0.35	198,285.25
BANKIA SA	95,000	1.16	110,580.00
BANKINTER SA	13,960	6.57	91,814.92
BNP PARIBAS	22,352	55.91	1,249,700.32

CAIXABANK S.A	54,940	3.58	197,179.66
COMMERZBANK AG	23,524	10.27	241,709.10
CREDIT AGRICOLE SA	21,992	11.46	252,028.32
ERSTE GROUP BANK AG	4,878	26.79	130,706.01
ING GROEP NV-CVA	81,305	13.36	1,086,641.32
INTESA SANPAOLO	275,093	3.21	884,699.08
KBC GROEP NV	5,519	52.63	290,464.97
NATIXIS	22,980	5.63	129,561.24
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	2,770	14.50	40,165.00
SOCIETE GENERALE	15,039	43.30	651,188.70
UBI BANCA SCPA	22,584	7.06	159,555.96
UNICREDIT SPA	98,103	6.06	594,994.69
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	28,835	27.75	800,315.42
DEUTSCHE BOERSE AG	3,830	82.90	317,507.00
EURAZEO	913	62.86	57,391.18
EXOR SPA	1,714	45.58	78,124.12
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	1,882	74.06	139,380.92
MEDIOBANCA SPA	11,670	9.32	108,764.40
WENDEL	750	111.40	83,550.00
AEGON NV	38,139	5.54	211,518.89
AGEAS	4,044	39.67	160,425.48
ALLIANZ SE-REG	9,638	156.10	1,504,491.80
ASSICURAZIONI GENERALI	25,718	17.25	443,635.50
AXA	40,412	24.05	971,908.60
CNP ASSURANCES	3,530	13.10	46,260.65
DELTA LLOYD NV	3,600	7.59	27,327.60
HANNOVER RUECK SE-REG	1,355	100.95	136,787.25
MAPFRE SA	20,814	2.68	55,802.33
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	3,776	177.80	671,372.80
NN GROUP NV	4,480	28.55	127,904.00
SAMPO OYJ-A SHS	9,639	44.45	428,453.55
SCOR SE	2,612	33.67	87,959.10
UNIPOLSAI SPA	12,650	2.23	28,260.10
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	6,680	25.43	169,872.40
IMMOEAST AG-TEMPORARY	16,150	-	-

IMMOFINANZ AG-TEMPORARY	13,000	-	-
VONOVIA SE	10,088	29.33	295,931.48
AMADEUS IT HOLDING SA	9,610	40.05	384,880.50
ATOS SE	1,650	73.00	120,450.00
CAP GEMINI SA	3,209	82.45	264,582.05
DASSAULT SYSTEMES SA	3,080	70.18	216,154.40
GEMALTO	1,850	63.21	116,938.50
SAP SE	20,712	69.92	1,448,183.04
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	2,930	47.75	139,907.50
ALCATEL-LUCENT	55,970	3.38	189,626.36
INGENICO GROUP	1,160	109.25	126,730.00
NOKIA OYJ	79,936	6.22	497,601.60
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	67,336	16.97	1,142,691.92
ELISA OYJ	2,505	34.43	86,247.15
ILIAD SA	520	193.80	100,776.00
KONINKLIJKE KPN NV	61,096	3.39	207,298.72
ORANGE S.A.	41,284	15.93	657,654.12
PROXIMUS	3,780	32.00	120,960.00
TELECOM ITALIA SPA	207,723	1.14	237,427.38
TELECOM ITALIA-RSP	125,887	0.93	117,515.51
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	11,110	5.80	64,515.77
TELEFONICA SA	94,689	12.02	1,138,635.22
E.ON SE	40,559	9.89	401,169.06
EDF	6,075	17.79	108,104.62
ENAGAS	4,190	27.49	115,204.05
ENDESA SA	6,840	19.99	136,731.60
ENEL GREEN POWER SPA	43,650	1.85	80,927.10
ENEL SPA	145,874	4.22	616,463.52
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	49,221	3.41	167,942.05
ENGIE	30,044	16.24	487,914.56
FORTUM OYJ	9,825	14.08	138,336.00
GAS NATURAL SDG SA	7,722	19.88	153,551.97
IBERDROLA SA	115,162	6.47	745,558.78
RED ELECTRICA CORPORACION SA	2,610	79.12	206,503.20
RWE AG	10,685	12.92	138,103.62

	SNAM SPA	47,520	4.71	224,009.28
	SUEZ ENVIRONNEMENT CO	6,199	17.70	109,753.29
	TERNA SPA	34,477	4.57	157,697.79
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	9,184	21.36	196,170.24
	ASML HOLDING NV	7,582	85.14	645,531.48
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	24,715	11.87	293,367.05
	STMICROELECTRONICS NV	16,783	7.12	119,562.09
ユーロ小計		5,748,134		74,049,456.37 (9,882,640,447)
英債券	AMEC FOSTER WHEELER PLC	8,850	7.57	66,994.50
	BG GROUP PLC	71,924	10.57	760,236.68
	BP PLC	385,938	3.88	1,497,825.37
	PETROFAC LTD	5,025	8.88	44,647.12
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	82,458	17.62	1,453,322.25
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	51,464	17.75	913,743.32
	TULLOW OIL PLC	19,950	2.12	42,353.85
	ANGLO AMERICAN PLC	29,014	6.09	176,956.38
	ANTOFAGASTA PLC	8,730	5.74	50,153.85
	BHP BILLITON PLC	45,961	11.40	524,185.20
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,850	29.12	82,992.00
	FRESNILLO PLC	5,160	7.58	39,112.80
	GLENCORE PLC	240,813	1.19	286,928.68
	JOHNSON MATTHEY PLC	4,447	25.86	114,999.42
	MONDI PLC	7,400	14.77	109,298.00
	RANDGOLD RESOURCES LTD	2,250	46.15	103,837.50
	REXAM PLC	11,772	5.42	63,804.24
	RIO TINTO PLC	27,025	25.06	677,381.62
	SOUTH32 LTD	46,811	0.70	33,118.78
	ASSTEAD GROUP PLC	10,920	10.12	110,510.40
	BAE SYSTEMS PLC ORD	71,015	4.54	322,408.10
	BUNZL PLC	7,276	18.33	133,369.08
	COBHAM PLC	23,225	2.95	68,676.32
	IMI PLC	6,116	9.88	60,456.66
	MEGGITT PLC	20,865	4.82	100,611.03
	MELROSE INDUSTRIES PLC	20,907	2.69	56,281.64

ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	38,295	6.88	263,469.60
ROLLS-ROYCE HOLDINGS-ENTITL-C(N)	3,549,946	0.00	3,549.94
SMITHS GROUP PLC	8,813	10.02	88,306.26
TRAVIS PERKINS PLC	4,350	19.39	84,346.50
WEIR GROUP PLC/THE	3,880	10.91	42,330.80
WOLSELEY PLC	5,004	38.57	193,004.28
AGGREKO PLC	6,006	9.90	59,459.40
BABCOCK INTL GROUP PLC	6,275	9.97	62,561.75
CAPITA PLC	15,309	12.75	195,189.75
EXPERIAN PLC	20,558	11.27	231,688.66
G4S PLC	34,639	2.51	86,943.89
INTERTEK GROUP PLC	3,545	26.06	92,382.70
EASYJET PLC	3,840	17.66	67,814.40
ROYAL MAIL PLC	14,990	4.48	67,245.14
GKN PLC	33,065	2.93	97,045.77
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	20,100	6.53	131,353.50
BURBERRY GROUP PLC	9,334	13.51	126,102.34
PERSIMMON PLC	5,870	20.24	118,808.80
TAYLOR WIMPEY PLC	66,170	1.96	129,891.71
CARNIVAL PLC	3,660	35.85	131,211.00
COMPASS GROUP PLC	36,157	11.00	397,727.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	5,768	25.16	145,122.88
MERLIN ENTERTAINME	15,550	3.98	61,935.65
TUI AG-DI	3,393	12.08	40,987.44
WHITBREAD PLC	4,140	49.35	204,309.00
WILLIAM HILL PLC	18,010	3.18	57,271.80
ITV PLC	77,235	2.57	198,493.95
PEARSON PLC	17,749	9.00	159,829.74
REED ELSEVIER PLC	23,666	11.74	277,838.84
SKY PLC	23,224	11.20	260,108.80
WPP PLC	27,154	14.80	401,879.20
DIXONS CARPHONE PLC	22,000	4.58	100,804.00
KINGFISHER PLC	50,397	3.61	182,185.15
MARKS & SPENCER GROUP PLC	34,970	5.17	180,969.75
NEXT PLC	2,987	79.50	237,466.50

SPORTS DIRECT INTERNATIONAL	5,460	6.79	37,100.70
SAINSBURY (J) PLC	23,451	2.69	63,130.09
TESCO PLC	177,834	1.90	338,951.60
WM MORRISON SUPERMARKETS	37,925	1.75	66,368.75
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	7,795	33.99	264,952.05
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	39,367	38.43	1,513,070.64
COCA-COLA HBC AG-CDI	5,000	15.60	78,000.00
DIAGEO PLC	53,032	18.58	985,599.72
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	20,012	34.99	700,219.88
SABMILLER PLC	20,411	39.40	804,193.40
TATE & LYLE PLC	12,180	5.90	71,862.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	13,605	62.49	850,176.45
UNILEVER PLC	27,027	29.48	796,755.96
SMITH & NEPHEW PLC	19,376	11.47	222,242.72
ASTRAZENECA PLC	26,693	40.69	1,086,271.63
GLAXOSMITHKLINE PLC	102,721	13.69	1,406,250.49
SHIRE PLC	12,425	46.41	576,644.25
BARCLAYS PLC	348,481	2.51	875,558.51
HSBC HOLDINGS PLC	406,751	5.18	2,106,970.18
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,208,196	0.77	940,338.94
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	57,230	3.30	188,859.00
STANDARD CHARTERED PLC	54,009	7.44	401,934.97
3I GROUP PLC	20,499	5.03	103,212.46
ABERDEEN ASSET MGMT PLC	22,730	3.51	79,873.22
HARGREAVES LANSDOWN PLC	5,720	14.38	82,253.60
ICAP PLC	12,270	4.37	53,644.44
INVESTEC PLC	13,185	5.51	72,715.27
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	6,577	25.47	167,516.19
SCHRODERS PLC	2,231	29.61	66,059.91
ADMIRAL GROUP PLC	4,925	16.57	81,607.25
AVIVA PLC	83,965	4.80	403,535.79
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	29,333	3.92	115,132.02
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	127,081	2.56	325,962.76
OLD MUTUAL PLC	104,159	2.12	221,546.19
PRUDENTIAL PLC	54,122	15.35	830,772.70

	RSA INSURANCE GROUP PLC	24,738	4.15	102,662.70	
	ST JAMES'S PLACE PLC	11,000	9.23	101,585.00	
	STANDARD LIFE PLC	40,716	4.22	172,106.53	
	SAGE GROUP PLC/THE	22,090	5.40	119,286.00	
	BT GROUP PLC	177,832	4.50	800,599.66	
	INMARSAT PLC	10,010	9.76	97,697.60	
	VODAFONE GROUP PLC	559,658	2.18	1,220,054.44	
	CENTRICA PLC	100,135	2.34	235,217.11	
	NATIONAL GRID PLC	78,695	9.34	735,011.30	
	SEVERN TRENT PLC	5,493	22.70	124,691.10	
	SSE PLC	21,427	15.78	338,118.06	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	16,215	9.94	161,177.10	
	ARM HOLDINGS PLC	30,650	10.73	328,874.50	
英債券小計		9,698,652		34,590,205.51 (6,417,866,730)	
スイスフラン	TRANSOCEAN LTD	7,955	15.46	122,984.30	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	140	405.00	56,700.00	
	GIVAUDAN-REG	213	1,767.00	376,371.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD	10,389	56.25	584,381.25	
	SIKA AG-BR	47	3,269.00	153,643.00	
	SYNGENTA AG-REG	1,978	335.10	662,827.80	
	ABB LTD-REG	46,245	18.15	839,346.75	
	GEBERIT AG-REG	895	334.30	299,198.50	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	360	156.30	56,268.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,090	154.10	167,969.00	
	SULZER AG-REG	520	100.60	52,312.00	
	ADECCO SA-REG	3,557	72.90	259,305.30	
	SGS SA-REG	103	1,861.00	191,683.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	1,020	135.00	137,700.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	11,339	83.70	949,074.30	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	610	390.60	238,266.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	930	74.60	69,378.00	
	DUFREY AG-REG	800	119.50	95,600.00	
	ARYZTA AG	2,110	47.95	101,174.50	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	25	6,025.00	150,625.00	

	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	2	73,000.00	146,000.00	
	NESTLE SA-REG	68,323	75.50	5,158,386.50	
	SONOVA HOLDING AG-REG	1,160	134.70	156,252.00	
	ACTELION LTD-REG	2,000	132.30	264,600.00	
	LONZA GROUP AG-REG	1,250	142.50	178,125.00	
	NOVARTIS AG-REG	48,783	90.40	4,409,983.20	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	14,878	264.30	3,932,255.40	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	31,898	24.22	772,569.56	
	JULIUS BAER GROUP LTD	5,210	49.12	255,915.20	
	PARGESA HOLDING SA-BR	655	63.05	41,297.75	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	370	351.25	129,962.50	
	UBS GROUP AG-REG	77,032	20.09	1,547,572.88	
	BALOISE HOLDING AG - REG	1,080	116.90	126,252.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	640	234.00	149,760.00	
	SWISS RE AG	7,729	89.80	694,064.20	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	3,131	259.80	813,433.80	
	SWISS PRIME SITE-REG	1,370	77.15	105,695.50	
	SWISSCOM AG-REG	494	512.00	252,928.00	
	スイスフラン小計	356,331		24,699,861.19 (3,056,113,825)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	4,320	123.80	534,816.00	
	BOLIDEN AB	4,510	164.10	740,091.00	
	ALFA LAVAL AB	4,660	149.40	696,204.00	
	ASSA ABLOY AB-B	20,910	166.10	3,473,151.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	13,095	224.50	2,939,827.50	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	8,620	208.80	1,799,856.00	
	SANDVIK AB	21,690	80.30	1,741,707.00	
	SKANSKA AB-B SHS	7,170	156.90	1,124,973.00	
	SKF AB-B SHARES-B	7,459	151.40	1,129,292.60	
	VOLVO AB-B SHS-B	31,320	89.60	2,806,272.00	
	SECURITAS AB-B SHS	7,249	106.50	772,018.50	
	ELECTROLUX AB - B	4,595	260.30	1,196,078.50	
	HUSQVARNA AB-B SHS	8,480	55.50	470,640.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	19,758	333.00	6,579,414.00	
	ICA GRUPPEN AB	1,450	298.70	433,115.00	

	SWEDISH MATCH AB	4,860	267.40	1,299,564.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	13,015	240.10	3,124,901.50	
	GETINGE AB-B SHS	4,450	214.40	954,080.00	
	NORDEA BANK AB	66,368	98.50	6,537,248.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	31,870	92.85	2,959,129.50	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	31,030	117.60	3,649,128.00	
	SWEDBANK AB - A SHARES	18,520	197.60	3,659,552.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	2,630	154.00	405,020.00	
	INVESTOR AB-B SHS	9,045	317.80	2,874,501.00	
	KINNEVIK INVESTMENT AB-B	5,505	273.90	1,507,819.50	
	ERICSSON LM-B SHS	64,235	83.00	5,331,505.00	
	HEXAGON AB-B SHS	4,880	283.50	1,383,480.00	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	1,370	466.10	638,557.00	
	TELE2 AB-B SHS	6,255	85.25	533,238.75	
	TELIASONERA AB	53,480	44.66	2,388,416.80	
スウェーデンクローナ小計		482,799		63,683,597.15	(906,854,423)
ノルウェーク ローネ	SEADRILL LTD	9,735	56.95	554,408.25	
	STATOIL ASA	24,664	143.70	3,544,216.80	
	SUBSEA 7 SA	4,325	69.10	298,857.50	
	NORSK HYDRO A S	30,900	30.51	942,759.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	3,780	380.50	1,438,290.00	
	ORKLA ASA	19,380	69.55	1,347,879.00	
	DNB ASA	22,215	109.50	2,432,542.50	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	4,200	128.00	537,600.00	
	TELENOR ASA	15,275	171.70	2,622,717.50	
ノルウェークローネ小計		134,474		13,719,270.55	(197,694,688)
デンマークク ローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	5,645	314.90	1,777,610.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS AS	5,260	390.40	2,053,504.00	
	ISS A/S	3,100	237.30	735,630.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	90	9,745.00	877,050.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	138	9,925.00	1,369,650.00	
	DSV A/S	3,680	274.00	1,008,320.00	
	PANDORA A/S	2,660	779.00	2,072,140.00	

	CARLSBERG AS-B	2,390	538.00	1,285,820.00
	COLOPLAST-B	2,545	482.40	1,227,708.00
	WILLIAM DEMANT HOLDING	600	590.50	354,300.00
	NOVO NORDISK A/S-B	41,505	373.00	15,481,365.00
	DANSKE BANK A/S	14,975	197.90	2,963,552.50
	TRYG A/S	2,575	121.70	313,377.50
	TDC A/S	14,545	36.76	534,674.20
デンマーククローネ小計		99,708		32,054,701.70 (573,458,613)
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	5,335	31.79	169,599.65
	ORIGIN ENERGY LTD	26,670	6.02	160,553.40
	ORIGIN ENERGY LTD-RTS	15,240	1.47	22,479.00
	SANTOS LTD	23,715	6.46	153,198.90
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	16,528	31.10	514,020.80
	WORLEYPARSONS LTD	4,340	7.02	30,466.80
	ALUMINA LTD	46,512	1.19	55,349.28
	AMCOR LIMITED	26,490	13.61	360,528.90
	BHP BILLITON LTD	67,716	24.59	1,665,136.44
	BORAL LTD	17,115	5.49	93,961.35
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	29,665	2.58	76,535.70
	ILUKA RESOURCES LTD	8,735	6.71	58,611.85
	INCITEC PIVOT LTD	31,550	3.97	125,253.50
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	10,985	18.30	201,025.50
	NEWCREST MINING LTD	14,929	13.85	206,766.65
	ORICA LIMITED	6,935	16.73	116,022.55
	RIO TINTO LTD	9,928	53.39	530,055.92
	SOUTH32 LTD	70,856	1.53	108,409.68
	CIMIC GROUP LTD	1,867	26.50	49,475.50
	BRAMBLES LTD	29,708	10.17	302,130.36
	SEEK LTD	8,040	12.93	103,957.20
	ASCIANO LTD	24,833	7.85	194,939.05
	AURIZON HOLDINGS LTD	46,150	5.09	234,903.50
	QANTAS AIRWAYS LTD	13,965	3.86	53,904.90
	SYDNEY AIRPORT	13,366	6.47	86,478.02
	TRANSURBAN GROUP	43,195	10.34	446,636.30

ARISTOCRAT LEISURE LTD	10,000	9.17	91,700.00
CROWN RESORTS LTD	6,745	11.83	79,793.35
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	970	39.09	37,917.30
TABCORP HOLDINGS LTD	15,336	4.96	76,066.56
TATTS GROUP LTD	37,700	4.00	150,800.00
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	8,720	3.81	33,223.20
WESFARMERS LTD	23,695	41.68	987,607.60
WOOLWORTHS LTD	26,272	27.81	730,624.32
COCA-COLA AMATIL LTD	15,150	9.12	138,168.00
TREASURY WINE ESTATES LTD	14,070	7.20	101,304.00
TREASURY WINE ESTATES LTD-RTS	1,876	1.59	2,982.84
COCHLEAR LTD	1,277	84.20	107,523.40
HEALTHSCOPE LTD	19,970	2.67	53,319.90
RAMSAY HEALTH CARE LTD	2,935	60.20	176,687.00
SONIC HEALTHCARE LTD	9,830	18.78	184,607.40
CSL LTD	10,362	90.39	936,621.18
AUST AND NZ BANKING GROUP	58,319	28.90	1,685,419.10
BANK OF QUEENSLAND LIMITED	8,120	13.55	110,026.00
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	10,478	10.70	112,114.60
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	35,387	77.35	2,737,184.45
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	55,493	32.44	1,800,192.92
WESTPAC BANKING CORP	65,801	31.56	2,076,679.56
WESTPAC BANKING CORP-RTS(N)	2,860	5.15	14,729.00
ASX LTD	4,995	41.11	205,344.45
MACQUARIE GROUP LTD	6,404	83.24	533,068.96
AMP LTD	62,647	5.95	372,749.65
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	50,298	5.54	278,650.92
MEDIBANK PRIVATE LTD	62,000	2.44	151,280.00
QBE INSURANCE GROUP LTD	27,200	13.50	367,200.00
SUNCORP GROUP LTD	29,020	13.30	385,966.00
COMPUTERSHARE LTD	11,490	10.93	125,585.70
TELSTRA CORPORATION LTD	93,164	5.58	519,855.12
AGL ENERGY LTD	15,301	16.41	251,089.41
AUSNET SERVICES	29,110	1.45	42,355.05
	1,447,363		21,778,837.64

豪ドル小計				(1,906,737,235)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	17,130	7.39	126,590.70
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	24,545	5.34	131,070.30
	SPARK NEW ZEALAND LTD	45,157	3.33	150,372.81
	CONTACT ENERGY LIMITED	9,430	5.13	48,375.90
ニュージーランドドル小計		96,262		456,409.71 (37,348,006)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	56,708	108.20	6,135,805.60
	NWS HOLDINGS LTD	28,500	11.18	318,630.00
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	25,000	15.52	388,000.00
	MTR CORP	34,000	35.45	1,205,300.00
	LI & FUNG LTD	138,000	6.18	852,840.00
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	29,000	28.80	835,200.00
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	14,500	27.85	403,825.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	50,000	26.95	1,347,500.00
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	16,800	11.00	184,800.00
	SANDS CHINA LTD	49,800	28.10	1,399,380.00
	SHANGRI-LA ASIA LTD	28,000	7.13	199,640.00
	SJM HOLDINGS LTD	48,000	6.43	308,640.00
	WYNN MACAU LTD	35,800	10.94	391,652.00
	WH GROUP LTD	63,500	4.52	287,020.00
	BANK OF EAST ASIA	21,640	29.45	637,298.00
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	77,000	26.05	2,005,850.00
	HANG SENG BANK LTD	16,300	144.70	2,358,610.00
	FIRST PACIFIC CO	44,250	5.30	234,525.00
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	23,500	205.40	4,826,900.00
	AIA GROUP LTD	254,200	46.75	11,883,850.00
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	54,208	58.00	3,144,064.00
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	57,000	19.90	1,134,300.00
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	24,402	51.20	1,249,382.40
	HYSAN DEVELOPMENT CO	15,000	34.75	521,250.00
KERRY PROPERTIES LTD	16,950	23.25	394,087.50	
NEW WORLD DEVELOPMENT	134,666	8.42	1,133,887.72	
SINO LAND CO	63,050	12.98	818,389.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	36,480	106.90	3,899,712.00	

	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	13,017	91.65	1,193,008.05	
	SWIRE PROPERTIES LTD	23,200	23.80	552,160.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	27,800	47.30	1,314,940.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	19,600	36.30	711,480.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	67,000	9.41	630,470.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	15,000	71.20	1,068,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	42,500	68.95	2,930,375.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	135,569	15.90	2,155,547.10	
	POWER ASSETS HOLDINGS	27,500	76.80	2,112,000.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	4,200	55.00	231,000.00	
香港ドル小計		1,831,640		61,399,318.37 (959,671,346)	
シンガポールド ル	KEPPEL CORP LTD	34,660	7.25	251,285.00	
	NOBLE GROUP LTD	82,854	0.54	44,741.16	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	21,000	3.70	77,700.00	
	SEMBCORP MARINE LTD	16,000	2.46	39,360.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	33,000	3.30	108,900.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	42,010	1.26	53,142.65	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	46,000	3.09	142,140.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	12,800	11.16	142,848.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	102,000	0.83	84,660.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	32,550	3.97	129,223.50	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	2,000	32.40	64,800.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	130,000	0.39	50,700.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	44,700	3.18	142,146.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	36,715	18.00	660,870.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	62,240	9.47	589,412.80	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	29,200	20.40	595,680.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	20,000	7.66	153,200.00	
	CAPITALAND LTD	46,100	3.14	144,754.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	10,000	8.40	84,000.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	60,000	2.35	141,000.00	
	UOL GROUP LTD	12,250	6.84	83,790.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	164,980	4.02	663,219.60	
		1,041,059		4,447,572.71	

シンガポールドル小計				(385,248,748)	
イスラエルシュケル	ISRAEL CHEMICALS LTD	9,770	22.13	216,210.10	
	ISRAEL CORP LIMITED/THE	78	1,033.00	80,574.00	
	TEVA PHARMACEUTICALS INDUS R	18,340	232.40	4,262,216.00	
	BANK HAPOALIM BM	27,725	20.95	580,838.75	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	29,355	14.89	437,095.95	
	NICE SYSTEMS LTD	1,385	229.60	317,996.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	48,790	8.28	403,981.20	
イスラエルシュケル小計		135,443		6,298,912.00	(195,833,174)
合 計		28,699,176		75,505,109,512	(75,505,109,512)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AMERICAN CAPITAL AGENCY CORP	7,010	134,451.80	
		AMERICAN TOWER CORP	8,759	868,630.03	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	20,020	203,803.60	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,745	501,923.25	
		BOSTON PROPERTIES INC	3,417	416,429.79	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,340	86,071.80	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	2,200	171,842.00	
		COMMUNICATIONS SALES & LEASING INC	3,071	61,604.26	
		CROWN CASTLE INTL CORP	7,300	622,836.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	3,235	237,416.65	
		DUKE REALTY CORPORATION	6,875	144,100.00	
		EQUINIX INC	1,177	347,026.68	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	7,970	633,375.90	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,400	322,350.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	2,220	179,331.60	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	1,415	202,345.00	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	12,545	357,407.05	

		HCP INC	10,125	391,230.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	14,569	240,971.26	
		IRON MOUNTAIN INC	3,285	102,032.10	
		KIMCO REALTY CORPORATION	8,795	231,484.40	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	3,113	108,519.18	
		MACERICH CO/THE	3,250	273,357.50	
		PLUM CREEK TIMBER CO	3,408	139,216.80	
		PROLOGIS INC	10,732	461,797.96	
		PUBLIC STORAGE	3,089	710,161.10	
		REALTY INCOME CORP	5,400	269,460.00	
		REGENCY CENTERS CORPORATION	2,355	157,973.40	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	6,674	1,355,088.96	
		SL GREEN REALTY CORP	2,260	265,956.80	
		UDR INC	5,820	207,017.40	
		VENTAS INC	6,675	367,992.75	
		VEREIT INC	18,644	157,914.68	
		VORNADO REALTY TRUST	3,321	330,539.13	
		WELLTOWER INC	6,990	478,675.20	
		WEYERHAEUSER CO	10,286	308,888.58	
米ドル小計			223,490	12,049,222.61 (1,459,642,826)	
加ドル	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2,340	49,888.80	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,380	88,860.20	
加ドル小計			5,720	138,749.00 (12,751,033)	
ユーロ	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	595	49,985.95	
		GECINA SA	580	67,280.00	
		ICADE	685	45,004.50	
		KLEPIERRE	3,142	134,917.48	
		UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	2,070	526,194.00	
ユーロ小計			7,072	823,381.93 (109,888,552)	
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	21,701	187,822.15	
		HAMMERSON PLC	15,295	98,652.75	
		INTU PROPERTIES PLC	19,860	70,145.52	

		LAND SECURITIES GROUP PLC	16,229	217,306.31	
		SEGRO PLC	15,053	67,271.85	
英ポンド小計			88,138	641,198.58	(118,967,984)
豪ドル	投資証券	APA GROUP	26,406	242,935.20	
		DEXUS PROPERTY GROUP	18,487	142,904.51	
		FEDERATION CENTRES	72,862	211,299.80	
		GOODMAN GROUP	43,442	260,652.00	
		GPT GROUP	33,165	157,202.10	
		LEND LEASE GROUP	12,197	156,731.45	
		MIRVAC GROUP	86,525	154,879.75	
		SCENTRE GROUP	116,381	479,489.72	
		STOCKLAND	55,310	219,027.60	
		WESTFIELD CORP	41,745	424,964.10	
豪ドル小計			506,520	2,450,086.23	(214,505,049)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	52,000	2,449,200.00	
香港ドル小計			52,000	2,449,200.00	(38,280,996)
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	39,000	97,500.00	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	40,000	56,400.00	
		CAPITALAND MALL TRUST	41,800	85,690.00	
		SUNTEC REIT	45,000	75,375.00	
シンガポールドル小計			165,800	314,965.00	(27,282,268)
合計				1,981,318,708	(1,981,318,708)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
-----	-----	--------------	----------------	----------------

米ドル	株式	602銘柄	97.1%		62.2%
	投資証券	36銘柄		2.9%	1.9%
加ドル	株式	89銘柄	99.5%		3.6%
	投資証券	2銘柄		0.5%	0.0%
ユーロ	株式	234銘柄	98.9%		12.8%
	投資証券	5銘柄		1.1%	0.1%
英ポンド	株式	109銘柄	98.2%		8.3%
	投資証券	5銘柄		1.8%	0.2%
スイスフラン	株式	38銘柄	100.0%		3.9%
スウェーデンクローナ	株式	30銘柄	100.0%		1.2%
ノルウェークローネ	株式	9銘柄	100.0%		0.3%
デンマーククローネ	株式	14銘柄	100.0%		0.7%
豪ドル	株式	60銘柄	89.9%		2.5%
	投資証券	10銘柄		10.1%	0.3%
ニュージーランドドル	株式	4銘柄	100.0%		0.0%
香港ドル	株式	38銘柄	96.2%		1.2%
	投資証券	1銘柄		3.8%	0.0%
シンガポールドル	株式	22銘柄	93.4%		0.5%
	投資証券	4銘柄		6.6%	0.0%
イスラエルシェケル	株式	7銘柄	100.0%		0.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年10月30日現在です。

【インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）】

【純資産額計算書】

資産総額	28,873,119,996円
負債総額	26,052,003円
純資産総額（ - ）	28,847,067,993円
発行済口数	10,796,303,693口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6719円

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	79,634,807,870円
負債総額	85,033,962円
純資産総額（ - ）	79,549,773,908円
発行済口数	39,202,683,361口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0292円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成27年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成27年10月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成27年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成27年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	597	115,454

株式投資信託	542	90,846
単位型	103	3,260
追加型	439	87,585
公社債投資信託	55	24,608
単位型	39	384
追加型	16	24,224
投資法人合計	1	11

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第57期中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位:百万円)			
	第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,805	3	14,206
有価証券		234		277
前払費用	3	419	3	509
未収入金		37		3
未収委託者報酬		7,162		8,441
未収収益	3	608	3	1,566
関係会社短期貸付金		240		436
立替金		303		666
繰延税金資産		984		1,446
その他	2	30	2	195
流動資産合計		27,826		27,750
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	47	1	56
器具備品	1	134	1	166
有形固定資産合計		181		222
無形固定資産				
ソフトウェア		91		113

無形固定資産合計	91	113
投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	14,184
関係会社株式	21,702	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	692	740
長期前払費用	-	0
繰延税金資産	525	248
投資その他の資産合計	30,271	36,936
固定資産合計	30,544	37,273
資産合計	58,371	65,023

(単位：百万円)

	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	329	387
未払金	3,404	5,545
未払収益分配金	6	6
未払償還金	112	112
未払手数料	3 2,743	3 3,145
その他未払金	542	2,282
未払費用	3 3,239	3 4,636
未払法人税等	2,286	814
未払消費税等	4 356	4 1,070
賞与引当金	1,935	1,990
役員賞与引当金	150	120
その他	-	3 82
流動負債合計	11,702	14,646
固定負債		
退職給付引当金	1,081	1,111
その他	55	-
固定負債合計	1,137	1,111
負債合計	12,840	15,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,694	25,836
利益剰余金合計	22,694	25,836
自己株式	68	68
株主資本合計	45,209	48,351

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	1,002
繰延ヘッジ損益	-	88
評価・換算差額等合計	321	913
純資産合計	45,531	49,265
負債純資産合計	58,371	65,023

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,120	63,990
その他営業収益	2,557	3,729
営業収益合計	65,678	67,719
営業費用		
支払手数料	31,207	30,408
広告宣伝費	1,081	1,045
公告費	2	5
調査費	13,405	15,571
調査費	712	747
委託調査費	12,669	14,782
図書費	23	41
委託計算費	465	502
営業雑経費	558	660
通信費	186	199
印刷費	252	263
協会費	43	64
諸会費	11	27
その他	65	106
営業費用計	46,721	48,193
一般管理費		
給料	7,171	7,585
役員報酬	316	289
役員賞与引当金繰入額	150	120
給料・手当	4,719	5,127
賞与	50	59
賞与引当金繰入額	1,935	1,990
交際費	108	163
寄付金	54	36
旅費交通費	448	503
租税公課	209	208
不動産賃借料	755	785
退職給付費用	313	349
退職金	32	16
固定資産減価償却費	109	148
福利費	847	908
諸経費	2,517	2,673
一般管理費計	12,568	13,380
営業利益	6,388	6,146

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		17		10
受取配当金	1	1,774	1	1,152
有価証券償還益		-		13
時効成立分配金・償還金		4		1
為替差益		26		-
その他		19		107
営業外収益合計		1,842		1,285
営業外費用				
支払利息		19		28
有価証券償還損		-		81
デリバティブ費用		-		269
時効成立後支払分配金・償還金		22		295
支払源泉所得税		57		71
為替差損		-		26
その他		13		21
営業外費用合計		114		795
経常利益		8,116		6,636
特別利益				
投資有価証券売却益		135		270
特別利益合計		135		270
特別損失				
投資有価証券売却損		12		22
関係会社株式評価損		4,500		-
固定資産処分損		0		0
割増退職金		59		243
役員退職一時金		235		-
外国税関連費用		-	2	1,650
特別損失合計		4,807		1,916
税引前当期純利益		3,445		4,991
法人税、住民税及び事業税		3,020		2,356
法人税等調整額		119		466
法人税等合計		2,900		1,890
当期純利益		544		3,101

(3) 【株主資本等変動計算書】

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
				繰越利益剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							

当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更による累積的影響額			-	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「福利費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた3,364百万円は、「福利費」847百万円、「諸経費」2,517百万円として組み替えております。</p>

（貸借対照表関係）

第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,122百万円</p> <p>器具備品 679百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,256百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 110百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 108百万円</p> <p>未払費用 500百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 719百万円</p> <p>2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。</p>
------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

(注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(リース取引関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 751百万円	1年内 841百万円
1年超 77百万円	1年超 3,420百万円
合計 828百万円	合計 4,261百万円

(金融商品関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、

当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	-
デリバティブ取引計	(82)	(82)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額30百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

(有価証券関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 30百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

（デリバティブ取引関係）

第55期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,337	-	25	25
	買建	-	-	-	-
合計		2,337	-	25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価	2,586	-	68

法	豪ドル	証券	276	-	8
	シンガポールドル		878	-	4
	ユーロ		219	-	1
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第56期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,065	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,078
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,660	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,396
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,379	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,720

(退職給付関係)

第55期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,101
勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	56
退職給付債務の期末残高	1,174

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174
未積立退職給付債務	1,174
未認識数理計算上の差異	92
貸借対照表に計上された負債の額	1,081
退職給付引当金	1,081
貸借対照表に計上された負債の額	1,081

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	137

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,233

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	152

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月 7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日

権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-

失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第55期 (平成26年 3 月31日)	第56期 (平成27年 3 月31日)
------------------------	------------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	689	賞与引当金	658
その他	294	その他	813
小計	984	小計	1,472
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	148	投資有価証券評価損	134
関係会社株式評価損	1,665	関係会社株式評価損	1,510
退職給付引当金	385	退職給付引当金	360
固定資産減価償却費	158	固定資産減価償却費	133
その他	34	その他	73
小計	2,391	小計	2,213
繰延税金資産小計	3,375	繰延税金資産小計	3,685
評価性引当金	1,665	評価性引当金	1,510
繰延税金資産合計	1,710	繰延税金資産合計	2,174
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	200	その他有価証券評価差額金	25
繰延税金負債合計	200	小計	25
繰延税金資産の純額	1,510	繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	454
		小計	454
		繰延税金負債合計	480
		繰延税金資産の純額	1,694
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%		

<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(関連当事者情報)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連 当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千SGD 5,059) (注2)	関係会社短期貸付金	240 (千SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千SGD 192)	未収収益	5 (千SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千SGD)及び返済638百万円(8,000千SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円
営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	292,000	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	資金の 貸付	資金の 貸付 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	184 (千 SGD 2,059) (注2)	関係 会社 短期 貸付 金	436 (千 SGD 5,000)
							貸付金 利息 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	7 (千 SGD 92)	未収 収益	7 (千 SGD 82)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千 SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千 SGD)及び返済240百万円(2,940千 SGD)であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	23,832百万円
負債合計	6,549百万円
純資産合計	17,283百万円
営業収益	15,406百万円
税引前当期純利益	4,977百万円
当期純利益	3,441百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	231円23銭	250円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円76銭	15円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 第1回新株予約権2,955,200株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,029,200株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	45,531	49,265
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	45,531	49,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

		第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		13,390
金銭の信託		99
有価証券		87
未収委託者報酬		7,326
未収収益		1,121
関係会社短期貸付金		5,925
繰延税金資産		436
その他	2	2,325
流動資産合計		30,712
固定資産		
有形固定資産	1	364
無形固定資産		122
投資その他の資産		
投資有価証券		13,748
関係会社株式		21,702
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		775
繰延税金資産		546
その他		0
投資その他の資産合計		36,834
固定資産合計		37,321
資産合計		68,033

（単位：百万円）

		第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		4,051

未払費用		4,163
未払法人税等		52
未払消費税等	3	457
関係会社短期借入金		5,997
賞与引当金		976
役員賞与引当金		115
その他		708
流動負債合計		16,521
固定負債		
退職給付引当金		1,130
固定負債合計		1,130
負債合計		17,652
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		28,043
利益剰余金合計		28,043
自己株式		502
株主資本合計		50,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		310
繰延ヘッジ損益		53
評価・換算差額等合計		257
純資産合計		50,381
負債純資産合計		68,033

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第57期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		33,707
その他営業収益		1,944
営業収益合計		35,652
営業費用及び一般管理費	1	32,417
営業利益		3,235
営業外収益	2	2,115
営業外費用	3	1,200
経常利益		4,150
特別利益	4	504

特別損失	5	510
税引前中間純利益		4,145
法人税、住民税及び事業税		60
法人税等調整額		1,026
中間純利益		3,058

(3) 中間株主資本等変動計算書

第57期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当中間期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
中間純利益				3,058	3,058		3,058
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				2,207	2,207	434	1,772
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	28,043	28,043	502	50,124

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
当中間期変動額				
剰余金の配当				850
中間純利益				3,058
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	692	35	656	656
当中間期変動額合計	692	35	656	1,116
当中間期末残高	310	53	257	50,381

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理していません。</p>

(会計方針の変更)

第57期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,748百万円
2	信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務6百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務779百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	59百万円
	無形固定資産	22百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取利息	25百万円
	受取配当金	1,271百万円
	デリバティブ収益	816百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	63百万円
	デリバティブ費用	907百万円
	支払源泉所得税	119百万円
4	特別利益のうち主要なもの	
	投資有価証券売却益	504百万円
5	特別損失のうち主要なもの	
	特別賞与	348百万円
	割増退職金	91百万円
	役員退職一時金	64百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第57期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	704,500	-	814,100

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	10,282,800	5,619,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	587,400	980,100	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	13,470,600	11,338,800	-

（注）1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 2 平成21年度ストックオプション(1)5,619,900株、平成21年度ストックオプション(2)980,100株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円
1年超	3,047百万円
合計	3,900百万円

(金融商品関係)

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	13,390	13,390	-
(2) 未収委託者報酬	7,326	7,326	-
(3) 未収収益	1,121	1,121	-
(4) 金銭の信託	99	99	-
(5) 関係会社短期貸付金	5,925	5,925	-
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,819	13,819	-
(7) 未払金	(4,051)	(4,051)	-
(8) 未払費用	(4,163)	(4,163)	-
(9) 関係会社短期借入金	(5,997)	(5,997)	-
(10) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(120)	(120)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	169	169	-
デリバティブ取引計	48	48	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は金融商品取引所が定める清算指数、為替予約取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用並びに(9) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動資産のその他及び流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	7,923	7,062	860
	小計	7,923	7,062	860
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,896	6,298	402
	小計	5,896	6,298	402
合計		13,819	13,361	458

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	4,686	-	49	49
合計		4,686	-	49	49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,997	-	170	170
合計		5,997	-	170	170

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,550	-	148
	豪ドル		219	-	21
	シンガポールドル		738	-	57
	ユーロ		194	-	0
	香港ドル		178	-	5
	人民元		2,155	-	63
合計			8,035	-	169

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,071百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,269百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,461百万円

(ストックオプション等関係)

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	256円79銭
1株当たり中間純利益金額	15円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益（百万円）	3,058
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	3,058
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 5,619,900株、平成21年度ストックオプション(2) 980,100株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	50,381
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	50,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,198

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)に

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
日本生命保険相互会社	200,000百万円 (基金の総額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成27年3月末現在）

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月2日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 光 夫
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）の平成26年10月28日から平成27年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）の平成27年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。